

令和6年度大学教育再生戦略推進費
「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」計画調査

				【タイプⅠ】	
大学名	大阪大学			機関番号	14401
プログラム名	【和文】「地域に生き世界に伸びる」社会価値創出を目指す多文化『共育』事業 【英文】Live Locally, Grow Globally: Collaborative Multicultural Education Project for Social Impact				
事業者 (大学の設置者)	ふりがな	にしお しょうじろう	所属・職名	国立大学法人大阪大学・学長	
	氏名	西尾 章治郎			
申請者 (大学の学長)	ふりがな	にしお しょうじろう			
	氏名	西尾 章治郎			
事業責任者	ふりがな	やまもと べばりー・あん	所属・職名	理事・副学長	
	氏名	山本 ベバリー・アン			

連携してプログラムを実施する機関(国内連携大学等)	
	大学等名
1	
2	
3	
4	

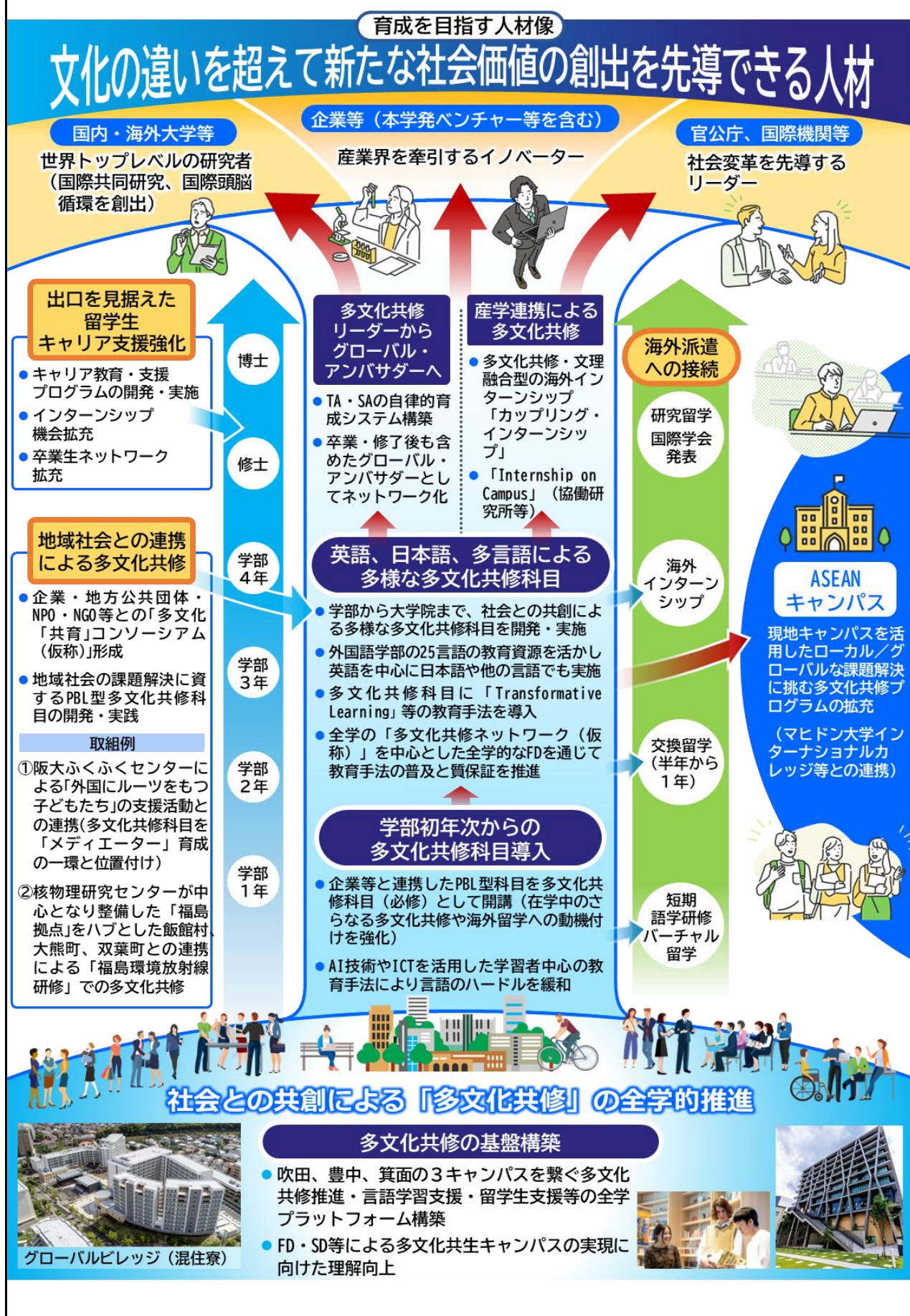
本プログラム経費		(単位:千円)						※千円未満は切り捨て
年度(令和)		6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	合計
プログラム規模		101,668	105,000	105,000	85,000	75,000	65,000	536,668
内訳	補助金申請額	100,000	100,000	100,000	70,000	50,000	30,000	450,000
	大学負担額	1,668	5,000	5,000	15,000	25,000	35,000	86,668
タイプⅠとタイプⅡの両方に申請する場合は、どちらの採択を優先して希望するか記載								

- ※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金は「大学負担額」に計上しないこと。
 ※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

本プログラム事務総括者部課の連絡先				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな		所属・職名	
	氏名			
担当者	ふりがな		所属・職名	
	氏名			
	電話番号		緊急連絡先	
	Email(主)		Email(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

Email(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。



② 工程表【1 ページ以内】

※全体計画を把握するため、6年間の工程表を作成してください。

取組区分	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	KPI・目標値
1 多文化共修 の全学的 推進	多文化共修科目の 枠組み・整備計画策定	新カリキュラムにおける 位置付け等整理					● 正課の多文化共修 科目数：200科目 ● 多文化共修科目 参加学生数： ▶ 日本人学生数 3,600人 ▶ 外国人学生数 1,100人 ● 多文化共修科目の 担当教員数：100人 ● 多文化共修に関連する TA・SAの数：650人 ● 連携地方公共団体数：8件 ● 連携企業数：60件 ● 連携NGO・NPO・国際 機関等団体数：20件
	担当教員等募集・採用	多文化共修科目 パイロット科目検討	パイロット科目 開講・評価・検証	パイロット科目拡充・ 改善・調整	多文化共修科目 の全学的開講	科目開講・履修状況の 評価・検証・ 見直し・改善	
	「多文化共修 科目企画・ 開発チーム (仮称)」整備	FDプログラムの開発	FDプログラムの実施、多文化共修科目担当教員の確保・育成	FDプログラムの実施、多文化共修科目担当教員の確保・育成	FDプログラムの実施、多文化共修科目担当教員の確保・育成	FDプログラムの実施、多文化共修科目担当教員の確保・育成	
	TA・SA育成計画策定	多文化共修科目に関する教育手法開発(AI技術・ICTの活用、Transformative Learningの手法導入等)	新たな教育手法の導入・実践・検証	新たな教育手法の導入・実践・検証	新たな教育手法等の成果発信・横展開	新たな教育手法等の成果発信・横展開	
	「多文化共修推進ネットワーク (仮称)」構築	TA・SA育成計画策定	新たな教育手法の開発・実践・検証	TA・SA育成プログラム実施・組織化	課外の多文化共修活動、言語学習支援等の全学的推進	課外の多文化共修活動、言語学習支援等の全学的推進	
2 日本人学生 の送り出し、 外国人留学 生の受入れ	「多文化共修推進ネットワーク (仮称)」構築	企業・団体等との連携体制整備 (「多文化共修」コンソーシアム(仮称)の形成等)	全学プラットフォーム整備	プラットフォーム公開	プラットフォームを活用した情報発信・支援・交流	プラットフォームを活用した情報発信・支援・交流	● 日本人学生の 海外留学人数：2,712人 (全日本人学生数の 14.3%) ● 外国人留学生数：5,676人 (全学生数の23.4%) ● 学部英語コース在籍者 数：150人 ● ASEANキャンパス活を 活用した学生交流人数： 1,050人(累計)
	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	
	多文化共修を組み込んだ海外研修プログラム (ASEANキャンパス活用)の検討・協議	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	
	産学連携による多文化共修・文理融合型海外インターンシップ「カップリング・インターンシップ」の拡充	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	
	海外留学への接続を含む「多文化 共修科目履修モデル」の策定	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	海外留学に関する学生向け情報発信、教員・留学経験者による留学相談、言語学習支援等の強化	
3 外国人 留学生の 定着支援	学部英語コースの拡充(受入学部の増加2⇒4)に向けた調整・準備	学部英語コースの拡充(受入学部の増加2⇒4)に向けた調整・準備	学部英語コースの拡充(受入学部の増加2⇒4)に向けた調整・準備	学部英語コースの拡充(受入学部の増加2⇒4)に向けた調整・準備	学部英語コースの拡充(受入学部の増加2⇒4)に向けた調整・準備	学部英語コースの拡充(受入学部の増加2⇒4)に向けた調整・準備	● 日本人学生の 海外留学人数：2,712人 (全日本人学生数の 14.3%) ● 外国人留学生数：5,676人 (全学生数の23.4%) ● 学部英語コース在籍者 数：150人 ● ASEANキャンパス活を 活用した学生交流人数： 1,050人(累計)
	データ分析に基づく優秀な留学生の戦略的リクルート、留学生のアドミッション支援強化	データ分析に基づく優秀な留学生の戦略的リクルート、留学生のアドミッション支援強化	データ分析に基づく優秀な留学生の戦略的リクルート、留学生のアドミッション支援強化	データ分析に基づく優秀な留学生の戦略的リクルート、留学生のアドミッション支援強化	データ分析に基づく優秀な留学生の戦略的リクルート、留学生のアドミッション支援強化	データ分析に基づく優秀な留学生の戦略的リクルート、留学生のアドミッション支援強化	
	入学前～在学中～卒業・修了後に至るまでの一貫した「留学生ライフサイクル支援」の確立	入学前～在学中～卒業・修了後に至るまでの一貫した「留学生ライフサイクル支援」の確立	入学前～在学中～卒業・修了後に至るまでの一貫した「留学生ライフサイクル支援」の確立	入学前～在学中～卒業・修了後に至るまでの一貫した「留学生ライフサイクル支援」の確立	入学前～在学中～卒業・修了後に至るまでの一貫した「留学生ライフサイクル支援」の確立	入学前～在学中～卒業・修了後に至るまでの一貫した「留学生ライフサイクル支援」の確立	
	留学生キャリア教育・ 支援プログラム開発	留学生キャリア教育・ 支援プログラム開発	留学生キャリア教育・ 支援プログラム開発	留学生キャリア教育・ 支援プログラム開発	留学生キャリア教育・ 支援プログラム開発	留学生キャリア教育・ 支援プログラム開発	
	OB・OG追跡調査・分析	OB・OG追跡調査・分析	OB・OG追跡調査・分析	OB・OG追跡調査・分析	OB・OG追跡調査・分析	OB・OG追跡調査・分析	
外国人 留学生の 定着支援	「留学生就職促進プログラム 認定制度」申請準備	「留学生就職促進プログラム 認定制度」申請準備	「留学生就職促進プログラム 認定制度」申請準備	「留学生就職促進プログラム 認定制度」申請準備	「留学生就職促進プログラム 認定制度」申請準備	「留学生就職促進プログラム 認定制度」申請準備	● 外国人留学生の 国内就職者数：282人 (国内就職希望者の 70.5%)
	制度申請	制度申請	制度申請	制度申請	制度申請	制度申請	
	OB・OGと連携した課外のキャリア支援活動の強化	OB・OGと連携した課外のキャリア支援活動の強化	OB・OGと連携した課外のキャリア支援活動の強化	OB・OGと連携した課外のキャリア支援活動の強化	OB・OGと連携した課外のキャリア支援活動の強化	OB・OGと連携した課外のキャリア支援活動の強化	
	留学生キャリア教育・ 支援プログラム開発	留学生キャリア教育・ 支援プログラム開発	留学生キャリア教育・ 支援プログラム開発	留学生キャリア教育・ 支援プログラム開発	留学生キャリア教育・ 支援プログラム開発	留学生キャリア教育・ 支援プログラム開発	
	日本語教育プログラム、キャリア教育・支援プログラムの実施	日本語教育プログラム、キャリア教育・支援プログラムの実施	日本語教育プログラム、キャリア教育・支援プログラムの実施	日本語教育プログラム、キャリア教育・支援プログラムの実施	日本語教育プログラム、キャリア教育・支援プログラムの実施	日本語教育プログラム、キャリア教育・支援プログラムの実施	
外国人 留学生の 定着支援	企業等との連携ネットワーク、「留学生就職支援コンソーシアム「SUCCESS」」等の 枠組みを活かしたインターンシップの実施・拡充	企業等との連携ネットワーク、「留学生就職支援コンソーシアム「SUCCESS」」等の 枠組みを活かしたインターンシップの実施・拡充	企業等との連携ネットワーク、「留学生就職支援コンソーシアム「SUCCESS」」等の 枠組みを活かしたインターンシップの実施・拡充	企業等との連携ネットワーク、「留学生就職支援コンソーシアム「SUCCESS」」等の 枠組みを活かしたインターンシップの実施・拡充	企業等との連携ネットワーク、「留学生就職支援コンソーシアム「SUCCESS」」等の 枠組みを活かしたインターンシップの実施・拡充	企業等との連携ネットワーク、「留学生就職支援コンソーシアム「SUCCESS」」等の 枠組みを活かしたインターンシップの実施・拡充	● 外国人留学生の 国内就職者数：282人 (国内就職希望者の 70.5%)
	OB・OGと連携した課外のキャリア支援活動の強化	OB・OGと連携した課外のキャリア支援活動の強化	OB・OGと連携した課外のキャリア支援活動の強化	OB・OGと連携した課外のキャリア支援活動の強化	OB・OGと連携した課外のキャリア支援活動の強化	OB・OGと連携した課外のキャリア支援活動の強化	
	留学生キャリア教育・ 支援プログラムの実施	留学生キャリア教育・ 支援プログラムの実施	留学生キャリア教育・ 支援プログラムの実施	留学生キャリア教育・ 支援プログラムの実施	留学生キャリア教育・ 支援プログラムの実施	留学生キャリア教育・ 支援プログラムの実施	
	日本語教育プログラム、キャリア教育・支援プログラムの実施	日本語教育プログラム、キャリア教育・支援プログラムの実施	日本語教育プログラム、キャリア教育・支援プログラムの実施	日本語教育プログラム、キャリア教育・支援プログラムの実施	日本語教育プログラム、キャリア教育・支援プログラムの実施	日本語教育プログラム、キャリア教育・支援プログラムの実施	
	FDプログラムの実施、多文化共修科目担当教員の確保・育成	FDプログラムの実施、多文化共修科目担当教員の確保・育成	FDプログラムの実施、多文化共修科目担当教員の確保・育成	FDプログラムの実施、多文化共修科目担当教員の確保・育成	FDプログラムの実施、多文化共修科目担当教員の確保・育成	FDプログラムの実施、多文化共修科目担当教員の確保・育成	

③ 国内大学等の連携図【1 ページ以内】

単独申請であるが、特に以下の取組において国内他大学との連携を積極的に行っていく。

○多文化共修に関する大学間コンソーシアム

2021 年度に発足した外国人留学生と国内学生の協働を授業・活動に組み入れた国際共修 (Intercultural Collaborative Learning) に関する大学間コンソーシアム「ICL コンソーシアム」(幹事校: 東北大学) に引き続き参画し、多文化共修科目の企画・実施等について継続的に連携を図るとともに、多文化共修に関するグッドプラクティスの共有や全国的な普及に取り組む。

○留学生就職支援コンソーシアム

外国人留学生の定着支援に関しては、関西大学、大阪公立大学とともに企業や経済団体等との連携による「留学生就職支援コンソーシアム「SUCCESS」」の創設発起大学として、外国人留学生のキャリア教育・支援について同コンソーシアムの枠組みを活用して企業や他大学との連携による取組を推進するとともに、本学の取組について積極的に情報共有を行う。



【出典：留学生就職支援コンソーシアム「SUCCESS」 ウェブページ】

審査項目① 大学の理念等を踏まえた本プログラムの位置付け及び大学の国際化に向けた実施基盤

以下の（１）～（３）を記入してください。

（１）大学全体の改革における位置付け 【１ページ以内】

○現在までの大学全体の改革に関する取組状況

大阪大学は創設以来、大阪の地に根づいていた懐徳堂や適塾の市民精神を受け継ぎつつ、自由闊達な市民社会とのつながりを大切にし、「社会の中の大学、社会のための大学」の精神を脈々と育んできた。

2018年度には指定国立大学法人の指定を受け、「社会変革に貢献する世界屈指のイノベーティブな大学」となることを目指し、人材育成・獲得、研究力強化、社会との連携、国際協働、ガバナンスの強化、財務基盤の強化を柱として不断の大学改革に取り組んできた。とりわけ、ガバナンスの強化については、「阪大版プロボスト」である2名の統括理事と、部局を分野ごとに大括り化した3つの「戦略会議」を設置し、トップダウンとボトムアップの双方から意思疎通を行いつつ、最適な意思決定を迅速に実施できる体制を確立した。また、社会との連携については、大学本来の自由な発想による研究の蓄積、人材育成を行いながら、「社会との共創（Co-creation）」によってその成果を社会で実装あるいは実践し、その過程で明確になった課題を再び大学に還元し教育研究を発展させて、知・人材・資金の好循環を生み出す「OUエコシステム（新価値創造エコシステム）」を確立し、多大な成果を上げてきた。

○現在抱えている課題及び定量的な現状分析

本学が世界の学術研究を牽引する大学への成長を目指す上で、より一層の国際的ダイバーシティの向上が継続的な課題である。本事業に関して特に重要となる外国人留学生数について、海外協定大学等からの短期留学生を含めた総数では、2023年度通年で約3,784人の受入れを達成した。しかしながら、本学により長く在籍し学位取得を目指す正規課程の外国人留学生比率は、2023年5月1日時点で博士後期課程は26.9%、博士前期課程は17.5%、学士課程は2.2%にとどまっており、国内外を見ても決して高い数値とは言えない。多様な文化的背景をもつ構成員が相互に活発に関わり合う、真にグローバルなキャンパス環境を実現するためには、外国人留学生や外国人教員のさらなる増加はもちろんのこと、外国人留学生と国内学生が切磋琢磨する「共修」を全学規模で導入し、継続的・発展的に推進する必要がある。

○今後の改革構想

本学は、深刻な社会課題の解決に果敢に取り組み、新たな知と人材と最新のテクノロジーを導入し、様々な社会システム変革を通して「いのち」と「くらし」を守り、強靱で持続可能な未来社会を創造することを新たなビジョンとして設定し、「地域に生き世界に伸びる」大学として、教育研究活動の成果を広く日本、アジアから世界に向けて発信・展開し、国内外の社会変革を先導し続けることを目指す。

上記ビジョンの実現のため、長期的な視野から挑戦的・意欲的な事業を完遂する強力なマネジメントシステムを構築するとともに、世界から多様な文化的背景をもつ優秀な人材が集い、大学と地域社会が一体となって未来社会の創造に取り組む「共創の場」を構築し、革新的な研究成果の創出やコラボレーションによる新価値創造、オープンイノベーションを通じた社会実装・社会課題解決の実現を目指す。また、大学教育を社会の多様なステークホルダーと共に創り、夢を見つけて挑戦する学生の主体的な学びを促しながら共に育てる「共育」への改革に取り組む。

本事業では、上記の教育改革方針に基づき、「多文化共修」を通じて、多様な文化的背景をもつ人々と協働し「文化の違いを超えて新たな社会価値の創出を先導できる人材」の育成を全学的に推進する。

（２）大学の国際化の実績及び今後の計画 【２ページ以内】

○申請プログラム計画の基礎となる大学の国際化の取組状況

本学は、2009年度から「国際化拠点整備事業（G30）」、2014年度から「スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU）」による支援を受け、大学全体の国際化への改革・取組を推進してきた。

卓抜した外国人教員等の雇用を促進するため、年俸制、クロス・アポイントメント制度の導入、国際公募の徹底化等の人事制度改革を実行した。また、海外有力大学との戦略的パートナーシップ「グローバルナレッジパートナー（GKP）」（2024年7月時点で14大学）の形成、国際共同研究の促進（「国際ジョイントラボ」の設置：2023年度時点で105拠点）等にも継続的に取り組むなど、組織対組織の国際学術ネットワークの拡大を進めてきた。

教育面では、4学期制（ターム制）、ナンバリング、GPA制度の導入等の改革を行うとともに、英語のみで学位取得可能なプログラムとして、2つの学部英語コース（2010年度開始の「人間科学コース」及び「化学・生物学複合メジャーコース（CBCMP）」（後者は2021年度に「国際科学特別プログラム（IUPS）」として再構築））と44に上る多様な大学院英語コースを整備した。また、海外大学との連携に基づくダブル・ディグリー・プログラムの協定も67件まで拡充し、優秀なグローバル人材を多数輩出してきた。さらに、「大阪大学ASEANキャンパス事業」として、タイ・インドネシア・ベトナム・ブルネイ・マレーシアの5か国のパートナー大学等（7機関）に、ジョイントオフィスやジョイントラボを設置し、現地の他の連携機関（17機関）も加え、現地キャンパスを活用したダブル・ディグリー・プログラムや独自の学生交流プログラムを展開している。

加えて、優秀な外国人留学生受入のため、SGU「大学の国際化促進フォーラム」によるオール・ジャパンの「バーチャル大学ツアー」等の多様な留学フェア・説明会の開催、出願前の支援窓口「アドミッション支援デスク（旧龍門窓口）」の整備（2021年度）、「優秀な私費外国人留学生に対する授業料免除制度」の導入（2022年度）等に取り組むとともに、外国人留学生と国内学生の混住型学生宿舎「グローバルビレッジ」の整備（2020年度供用開始）など、キャンパス環境の国際化も併せて推進してきた。

○現在抱えている課題及び定量的な現状分析

後述のSGU指標を含め、国際的ダイバーシティをより一層向上させる必要がある。特に外国人留学生については、人数・割合の増加だけでなく、質と多様性の観点から、より優秀な外国人留学生をより多くの国・地域から本学に惹き付ける必要がある。また、国内学生の海外派遣の一層の拡大は引き続き重要課題である。

特に本事業との関連においては、これまでG30やSGUの取組等を通じて外国人留学生数や英語による科目数は増加してきたが、特に学部において、正規課程の外国人留学生比率は2.2%（2023年5月1日時点）と依然低く、授業科目の定員（キャパシティ）の関係で外国人留学生と国内学生が共に学べる科目の数は十分ではない。また、英語能力の不足や苦手意識等から、国内学生の英語による科目の履修が進みにくく、外国人留学生と国内学生が十分に「混ざっていない」状況である。

○今後の国際化の発展・改善計画

全学のグローバル連携の司令塔であるグローバルイニシアティブ機構を中心に、「国際IR」として留学生・学生交流・グローバル連携等に関わる多面的な情報・データの集約及び分析を行い、エビデンスに基づく国際戦略を立案し、全学の教育・支援の現場との双方向の緊密な連携によって戦略的取組の全学的なスケールアップを図る。

また、当該データ分析の成果を活かした全体戦略に基づき、特に以下の事項に取り組む。

- 多文化共修科目等の企画・開発、全学展開、改善、質保証の推進
- 国内学生の海外留学のさらなる促進（多文化共修科目からの接続、多文化共修を組み込んだ海外研修プログラム等の戦略的な拡充）

- 4つの海外拠点（北米・パークレー、欧州・グローニンゲン、ASEAN・バンコク近郊、東アジア・上海）やASEANキャンパスを活用した現地でのマーケティング機能強化による優秀な外国人留学生の戦略的なリクルート
- 外国人留学生のアドミッション支援強化（ウェブページ等における多文化共修科目を含む教育プログラムの情報発信強化、AI（人工知能）技術活用等による指導教員マッチング支援や申請書類のチェック機能強化等）による外国人留学生のアクセス向上と部局及び受入指導教員の負担軽減
- 多文化共修・留学生相談・留学生キャリア支援等に関する全学プラットフォームの構築等による入学前（査証・宿舍支援等）～在学中（相談対応、日本語教育支援等）～卒業・修了後（卒業生ネットワーク形成支援等）に至るまでの一貫した「留学生ライフサイクル支援」の確立

（SGU 指標の取組状況）

①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の数・割合

＜目標値：1,230人（36.3%）⇒実績値（2023年5月1日時点）：1,011人（27.3%）＞

年俸制、クロス・アポイントメント制度の導入、国際公募の徹底化等の人事制度改革により2019年度まで順調に増加していたが、コロナ禍で停滞し、その後十分な増加が達成できていない。

②全学生に占める外国人留学生の数・割合

＜目標値：4,255人（18.5%）⇒実績値（2023年度通年）：4,040人（16.6%）＞

英語コース等の外国人留学生向け教育プログラムの拡充、様々な外国人留学生リクルート、支援取組等により2019年度まで順調に増加していたが、コロナ禍以降、十分に伸びていない。

③日本人学生に占める留学経験者の数・割合（単位取得を伴う海外留学経験者）

＜目標値：1,002人（5.3%）⇒実績値（2023年度通年）：484人（2.3%）＞

多様な海外派遣プログラムの拡充等により2018年度まで順調に増加していたが、コロナ禍で落ち込んだ。コロナ禍を契機に開発・導入した海外協定大学等とオンラインによる相互科目提供を行う「バーチャル留学プログラム」を「お試し留学」と位置付け継続実施するなど、留学への動機付けの強化に取り組んでいるものの、全体の割合としては未だ回復の途上である。

（SGU 指標の改善計画）

①教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の数・割合

＜2029年度目標値：1,230人（33.2%）※割合は2023年5月1日時点で再設定＞

従来からの取組に加え、グローバル化推進教授招へいプログラムや外国人教員等採用促進プログラム、テニユアトラック制度等を強化するとともに、戦略的なリクルート活動の促進、効果的な国際公募方法の検討、国際的な職場環境の更なる整備等を行う。

②全学生に占める外国人留学生の数・割合

＜2029年度目標値：5,676人（23.4%）＞

学部英語コースの拡充、データ分析に基づく優秀な外国人留学生の戦略的なリクルート（海外拠点、ASEANキャンパス活用）、アドミッション支援の強化、大学院生対象の「優秀な留学生に対する授業料免除制度」の活用、入学前～在学中～卒業・終了後までの一貫した「留学生ライフサイクル支援」の確立等の取組を通じて目標値の達成を目指す。

③日本人学生に占める留学経験者の数・割合（単位取得を伴う海外留学経験者）

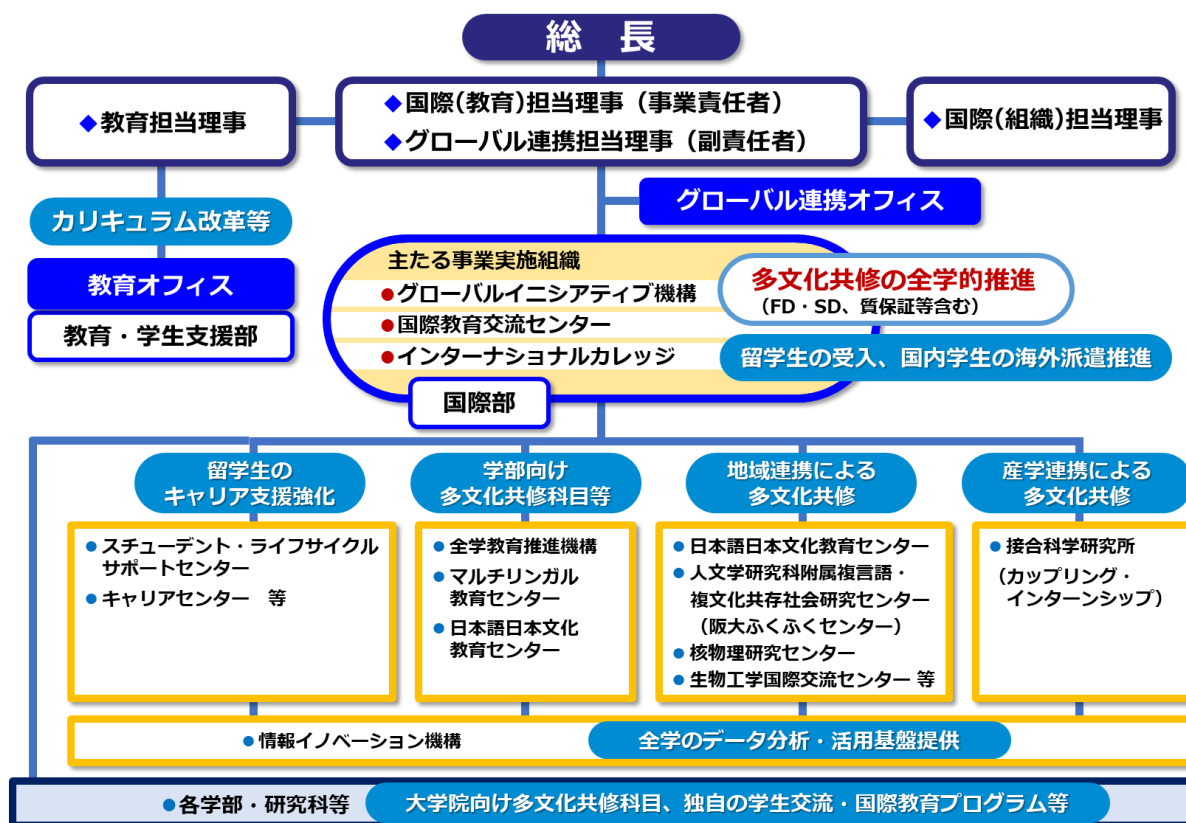
＜2029年度目標値：1,002人（4.8%）※割合は2023年5月1日時点で再設定＞

学生向け情報発信の強化による留学への動機付けのさらなる強化、留学相談や各種支援の強化、学部初年次からの多文化共修導入と海外留学への接続促進、英語及び多言語の言語学習支援強化等に取り組み、目標値の達成を図る。

(3) プログラム実現に向けた体制構築等 【2 ページ以内】

○学長を中心とした体制の整備

- **事業責任者**：国際（教育）担当理事
- **事業副責任者**：グローバル連携担当理事（カリキュラム改革等については教育担当理事、本事業に関する組織整備等については国際（組織）担当理事とも連携）
- **意思決定機構**：本事業運営方針や事業計画等の重要事項は、「グローバル連携オフィス会議」（議長：グローバル連携担当理事）において決定する。
- **主たる事業実施部局**：
 - ・ **グローバルイニシアティブ機構**：多文化共修推進に関するデータ分析、外国人留学生のリクルート及びアドミッション支援、ASEANキャンパスを活用した学生交流プログラム等
 - ・ **国際教育交流センター**：多文化共修科目の枠組み・ガイドライン設計、科目開発・実施、FDプログラムの開発・実施、TA・SA育成システムの構築、学内外ネットワーク形成、全学の外国人留学生支援（相談対応・日本語教育・キャリア支援等）、海外留学支援・促進
 - ・ **インターナショナルカレッジ**：学部英語コース（文系・理系）の拡充、多文化共修科目の開発・実施
- **学内連携体制**：上記の**主たる事業実施部局**が中心となり、下図に記載の連携組織（黄枠）並びに各学部・研究科等と緊密に連携し、本事業の各取組を全学的に推進する。



○FD・SDの実施体制の整備

- 国際教育交流センターとインターナショナルカレッジが中心となって「**多文化共修科目企画・開発チーム（仮称）**」を組織し、多文化共修科目を担当する教員や多文化共修に意欲・関心をもつ教員等を対象とした**全学的なFDを企画・実施し、新たな教育手法の普及・浸透と多文化共修科目の質保証を推進する**。また、**外国人留学生、海外留学経験をもつ国内学生、多文化共修科目の履修経験者等を対象に、TA・SA向けの研修と組織化についても企画・実施する**。

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプⅠ)

- 国際教育交流センターが中心となり、多文化共修を全学的に推進する環境・土台作りとして、多文化共生や異文化理解等に関する教職員向けのFD・SDを企画・実施する。

○学内への周知徹底

- 教職員向け：多文化共修の推進について学内セミナーの開催や学内広報により全学的に周知し、授業科目提供の呼びかけ、FDやSDの機会等についても漏れなく案内する。
- 外国人留学生向け：大学ウェブページ、留学生向けのオリエンテーション等において、国内学生や地域社会と交流しながら学ぶことができる科目として周知し、履修を促進する。
- 国内学生向け：「多文化共修履修モデル」を作成し、当該科目を海外留学への準備・ステップとして明確に位置付け、大学ウェブページ、履修ガイダンス、海外留学オリエンテーション等を通じて多文化共修科目を全学的に周知し、積極的な履修を促進する。

○客観的データに基づいた事業計画の改善や見直しを行うPDCA サイクルの構築

- 本学では、情報イノベーション機構（2024年10月整備）が中心となり、OUDX（※1）の取組の一つとして、本学の構成員を一意に特定する「OUID」と連携したOU人財データプラットフォーム（※2）の構築を推進し、教育・研究・経営のあらゆる側面に関わるデータ分析基盤の提供を目指している。
- また、スチューデント・ライフサイクルサポートセンター（SLiCSセンター）が、入学前から卒業・修了後までの出願・入試・科目履修・成績・進路等の多様な学生データの収集・分析を一元的に担い、データに基づく個別最適な学生・学習支援等を推進している。
- 本事業では、これらの組織のインフラや学生データを中心とした保有データを活用し、多文化共修科目の履修状況、国内学生の海外留学への接続、外国人留学生の進路等に関する多面的なデータ分析及びエビデンスの確認等を行う。
- その分析結果等を、多文化共修科目の質保証、各種学生交流プログラム（受入・派遣）や外国人留学生のキャリア教育・支援等の改善に繋げる実効性の高いPDCAサイクルを構築する。

※1「OUDX」：大阪大学の教育・研究・経営における様々な目標達成を、情報通信技術を駆使することによって加速し、変革を進めるすべての活動

※2「OU人財データプラットフォーム」：一般的には営業で活用されているCRM（Customer Relationship Management）システムを応用し、本学の受験生・在学生・卒業生・教職員等に関わる人財データを一元的に管理し、様々な分析・可視化を行い、効果的に活用していくための基盤

○多文化共修推進のための学内ネットワーク

- 本事業により、国際教育交流センターや英語・日本語を含む多言語の全学的な言語教育と学習支援を担うマルチリンガル教育センターが中心となり、3キャンパスを繋ぐ学内連携ネットワーク「多文化共修推進ネットワーク（仮称）」を形成する。同ネットワークを中心として、多文化共修推進、言語学習支援、海外留学支援、留学生支援等に関する全学プラットフォームの整備、地域社会と連携した多文化共修活動の支援・コーディネート、オンラインでの関連情報集約・発信、取組成果の広報等を推進する。

○地域社会との連携ネットワーク

- 地域社会との連携による多文化共修推進のため、企業・地方公共団体・NPO・NGO等との「多文化「共育」コンソーシアム（仮称）」を形成する。参画する企業・団体等が解決に取り組む社会課題、あるいは新たな価値創造を図るテーマ等を多文化共修科目に取り入れ、具体的な課題の抽出、解決策の提示、社会実装及び検証等について、学生が参画企業等から助言やフィードバック等を得ながら自律的に学習を進める仕組みを構築する。

審査項目② プログラム計画の具体的な内容

○ (1)～(4)について、達成目標、これまでの教育改革の取組及び今後の方針に照らして、妥当性・実現性のある計画を記入してください。その際、以下の内容の実現に向けた計画を明確にしてください。

- ・ 育成する人物像の設定
- ・ 多文化共修
- ・ 日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組

(1) 育成する人物像の設定【200字程度】

本学は、「社会との共創」を基調とし、大学教育を社会の多様なステークホルダーと共に創り、学生の主体的な学びを促しながら共に育てる「共育」を推進する。本事業を通じて、国内外において多様な文化的背景をもつ人々と協働し「文化の違いを超えて新たな社会価値の創出を先導できる人材」の育成に取り組む。具体的には、①グローバルな産業界を牽引するイノベーター、②最先端研究に取り組む世界トップレベルの研究者、③国内外の公共セクターで社会変革を先導するリーダーの育成を目指す。

(2—1) 多文化共修 【3 ページ以内】

※期待される取組(加点事項)がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

【これまでの取組状況】

○英語による正課の科目

本学では、主に海外協定大学・機関からの交換留学生を対象として英語による「国際交流科目」を開講している。その内容はリベラルアーツを中心に幅広く、講義、ディスカッション、グループワークなど多様な形態で実施され、国内学生も履修可能である。また、学部英語コース(「人間科学コース(HUS)」及び「国際科学特別プログラム(IUPS)」)の一部科目も「国際交流科目」として開講している。当該科目は学部及び博士前期課程の卒業・修了要件単位(2単位)となる「高度国際性涵養教育科目」として単位修得が可能な科目であり、外国人留学生と国内学生が共に学ぶ授業実施についてのFDハンドブックも整備している。しかしながら、講義・ディスカッション主体の授業科目に対する英語運用能力の不足や授業のキャパシティ等の問題で、国内学生の受講者数は伸び悩んでいる(2023年度は全受講者1,666人のうち253人)。一方で、各大学院では既に1,000を超える英語による科目が提供され、研究室における実験・セミナー等を含め共修が実現している。

○英語＋多言語の教育推進

本学の特色である外国語学部の25言語の教育資源を活かし、各学部・研究科において学ぶ専門的知識に加え、英語のみならず他の外国語の高度な運用能力を身に付け、世界の様々な人々と協働して国際社会の課題に取り組む人材を育成することを目指し、2015年度に「マルチリンガル・エキスパート養成プログラム」を開設した。全学横断的教育プログラムとして2023年度までに学部・大学院合わせて523名が履修している。また、2018年度に「マルチリンガル教育センター」を設置し、英語・日本語を含む多言語の全学的な言語教育と学習支援を推進するとともに、課外の自律的な外国語学習を支援する「OU マルチリンガルプラザ」を全ての学生に開放し、自習用多言語ライブラリの提供、独自の言語学習ポートフォリオの活用促進等を実施している。これらの取組は、本学において英語に加え、日本語や他の言語による多文化共修を推進するための教育基盤となる。

○地域社会との連携による教育科目

本学の日本語日本文化教育センターでは、2021年度の都市型キャンパスである箕面新キャンパスへの移転以降、世界各国からの日本語・日本文化を学ぶ交換留学生が地域(箕面市)の課題を発見し、実現可能かつ継続可能な解決方法を考えるProject-based Learning(PBL)型教育に市民団体等との連携のもと取り組んできた。これは「日本語・日本文化専門演習」科目として具体化され、毎年7月に行われる成果最終発表会には、箕面船場まちづくり協議会、箕面観光ボランティアガイドグループ等からの出席やみのおエフエムからの取材があり、学外からも高い評価を受けている。

【計画内容】

○多文化共修科目の拡充

本事業では、まず、本学における多文化共修科目の枠組み・ガイドライン等を定めた上で、多文化共修科目として提供可能な教員の確保・育成と授業科目の開発・普及を図る。

授業担当教員は、国際教育交流センター及びインターナショナルカレッジの教員が中心となる。加えて、本事業経費により新たに多文化共修科目の開発・実施・普及を担う外国人教員を雇用(3名以上を予定)する。また、外国人教員の採用促進の取組をより一層強化するとともに、全学の多文化共修を推進する「多文化共修推進ネットワーク(仮称)」と全学的なFDを通じて多文化共修教育への参画を促進し、2029年度までに全学で100名規模の体制を整備する計画である。

授業科目は、学部については、先述の「国際交流科目」及び一部の英語コース科目等を多文化共修科目として内容を再構築し、全学部を対象に開講していく。

博士前期課程については、複眼的・俯瞰的な視点の涵養を目的とした「副専攻プログラム」及び「高度副プログラム」や博士課程教育リーディングプログラム等の分野横断的なプログラムにおい

て、既に国内外の企業や公的機関等と連携して外国人留学生と国内学生が共に学ぶ授業科目等が実践されている。これらの実績を活かし、全学的な FD 等を通じて、新規科目の拡充に加え、既存の科目からの移行を促すとともに、より効果的な教育手法等の浸透を図る。

授業形態は、「学習者中心」を基調とし、ワークショップ形式の採用に加え、AI 技術や ICT（情報通信技術）の活用等により、特に国内学生の英語等への心理的ハードルを緩和する手法を導入する。また、多文化共修をより有意義なものとするため、教育学的なアプローチとして、Mezirow らによって提唱された異なる文化や価値観への接触、内省、対話等を通じて履修学生の思考の枠組みの転換を促す「Transformative Learning」の手法導入についても併せて実施し、FD 等を通じて全学的に普及させる（特に先進的な教育手法については、国内他大学等への横展開も積極的に行う）。

学生が履修の目安とできるよう、多文化共修科目は必要となる英語力に応じたレベル分けを行い、シラバス等に明示する。また、一部の科目は「国際交流科目」の役割を引継ぎ、海外協定大学からの交換留学生も履修する科目として開講し、多文化共修の機会の安定的な拡大を図る。

○多文化共修科目の学部必修科目としての位置付け

本学の学部学生数（2024 年 5 月 1 日時点：15,059 人）は全国立大学の中で最多であり、学部における必修化のためには、十分な科目数の安定的な提供が最大の課題となる。そのため、本事業においては、まずは上記のとおり多文化共修科目の拡充と履修学生の増加に注力し、中期的には、本学が第 5 期中期目標期間（2028 年度以降）からの実施に向けて検討中である学部カリキュラム改革に合わせ、全学部における必修科目として位置づけていく。具体的には、学部初年次向けに入門的科目として英語による「多文化共修科目 A」（必修）を開講し、さらなる多文化共修科目の履修や海外留学への挑戦への動機付けとする。さらに、全学年を対象とした多様な「多文化共修科目 B」（選択必修）を英語を中心に日本語及び他の外国語でも開講し、「多文化共修科目群」を構築する。

○日本語、多言語による多文化共修科目の拡充

本学は、全国の国費外国人留学生（理系学部）の予備教育等を担う日本語日本文化教育センター、年間約 4,000 人に上る本学の外国人留学生に対する多様な日本語教育を担う国際教育交流センター、また、25 に及ぶ世界の多様な言語の専攻語教育課程をもつ国立総合大学で唯一の外国語学部を擁しており、この特色を活かし、英語による多文化共修科目に加え、日本語や他の外国語によるものも拡充していく。とりわけ、日本語による多文化共修を通じて日本語・日本文化への深い知識・理解をもつ外国人留学生を育成することは、日本の地域社会への定着や様々な国・地域等との橋渡し人材としての貢献へとつながるものであり、極めて重要である。

○地域社会との連携による多文化共修

本学の強み・特色である産学連携及び地域連携のネットワークを活かし、企業・地方公共団体・NPO・NGO 等との「多文化「共育」コンソーシアム（仮称）」を形成し、参画する企業・団体等が解決に取り組む社会課題、あるいは新たな価値創造を図るテーマ等を多文化共修科目に取り入れ、具体的な課題の抽出、解決策の提示、社会実装及び検証等について、学生が参画企業・団体等から助言やフィードバック等を得ながら自律的に学習を進める仕組みを構築する。

また、特に社会課題の解決や新たな社会価値の創出に繋がる先駆的な多文化共修の取組として、以下を計画している。

① 上述の「日本語・日本文化専門演習」科目を全学の国内学生に開放し、多文化共修科目として開講する。また、「外国にルーツを持つ子どもたち」の支援等の活動を推進する人文学研究科附属複言語・複文化共存社会研究センター（阪大ふくふくセンター）と連携し、当該科目を「メディエーター（複言語・複文化の力を以て、異なる立場にいる人々を仲介する人材）」育成の一環として位置付ける。メディエーターは場合に応じて日本語、英語、他の外国語を用いて地域のステークホルダーとの連携の下で支援活動に参画し、具体的な課題や改善点を洗い出し、振り返りを行うなど、地域社会における異文化間のコンフリクト等の課題解決、多文化共生社会の実現に向

けた活動に実践的に関わる。

- ② 東日本大震災後に、核物理研究センターが中心となって実施した被災地における調査・支援活動を契機に開始した「福島環境放射線研修」(2018年から授業科目化)を、2024年8月に大熊町に設置した「福島拠点」を活かし、多文化共修プログラムとして拡充する。同プログラムでは、飯館村、大熊町、双葉町との連携協定に基づく地域社会からの継続的な協力を得て、外国人留学生を含む参加学生が環境放射線についてフィールドワークや地元住民との対話などを通じて自然科学と社会科学の両面から実践的に学習し、地球規模の課題である放射線に関する正しい知識とそこから派生する社会問題等について理解を深める。
- ③ 接合科学研究所が中心となり、2013年度以降、本学の理系と文系の学生が海外連携大学の理系と文系の学生と共に海外の日系企業でインターンシップを行う「カップリング・インターンシップ」プログラムを推進(累計で本学学生204名、海外学生203名が参加)している。本事業により、本学の産学連携ネットワーク、4つの海外拠点(北米・バークレー、欧州・グローニンゲン、ASEAN・バンコク近郊、東アジア・上海)の有する現地ネットワークなどを活用し、プログラムの規模拡大に取り組み、世界を舞台に活躍できるグローバルリーダーの育成に繋げる。

○課外の多文化共修活動

国際教育交流センターとマルチリンガル教育センターが中心となって「多文化共修推進ネットワーク(仮称)」を形成し、全ての学生を対象に、多文化共修の基礎となる言語学習支援、地域社会と連携した課外の多文化共修活動の支援・コーディネートを実施する。また、課外の自律的な外国語学習を支援する「OU マルチリンガルプラザ」において、言語・文化に関する相互学習のみならず、国内外の社会事情やグローバルな課題について議論する外国人留学生と国内学生の共修活動を対面・オンラインの両方で充実させる。

○FDの全学的実施

国際教育交流センターとインターナショナルカレッジを中心とした組織横断の「多文化共修科目企画・開発チーム(仮称)」を組織し、事業開始とともに、まずは多文化共修科目の実施に関する基本的な方針やガイドライン等を策定する。それらに基づき、多文化共修科目を担当する(あるいは担当予定の)教員向けのFDプログラムを企画・開発し、全学的に実施していく。また、AI技術やICTの活用等による言語のハードル緩和、「Transformative learning」等の教育手法の開発・導入についても、上記チームが授業科目における実践・改善を含めて主導し、FD等を通じてそれらの教育手法を広く普及していく。

○TA・SA等の育成と活用

上記チームが中心となり、多文化共修科目のTA(大学院生)・SA(学部学生)等の全学的な育成システムを整備する。TA・SAは、海外留学経験者や多文化共修科目の履修経験者等から募集することとし、事前研修(ワークショップ等)を行った上で実際の業務に従事する。TAは事前研修の企画準備、多文化共修科目等の広報、授業における活動の取りまとめ、SAへの助言、活動の振り返り等を含めた科目運営に参画し、SAは授業における活動やディスカッションの支援や履修学生の相談対応等に従事する。また、多文化共修科目のTA・SAとして経験を積んだ学生を中心としたグループを作り、自律的・継続的に学び合うシステムを構築する。

○国内学生の海外留学への接続

多文化共修科目の全学的な普及にあたり「多文化共修科目履修モデル」を策定し、その中に、学部初年時からの多文化共修科目の履修や課外での共修活動等を通して異なる文化や海外への理解・関心と語学運用能力を高め、計画的に在学中の海外留学に繋げるルート、プロセス等を分かりやすく明示し、全学生に周知する。また、新規に開発する多文化共修科目は主に4学期制のタム科目として開講し、海外留学の開始時期に合わせ、事前学習として柔軟に履修できるようにする。

(2—2) 多文化共修科目 【2 ページ以内】	
正課の科目	
1	【科目名 (科目区分)】 <仮称>多文化共修による課題解決セミナー (必修) 【多文化共修科目 A】 【概要】 <u>企業やNPO等が解決に取り組む課題、あるいは創出に取り組む社会価値等に関するテーマを設定し、国内学生と外国人留学生が共に課題について学び、解決策等について検討し発表するグループ学習型の対面授業</u>を行う。履修学生は連携企業等から助言やフィードバックを受け、社会が直面する課題、企業等の視点やアプローチ等について理解を深めるとともに、異なる文化的背景をもつ学生同士のグループワークを通じて、異なる文化を理解・尊重し協働するための基本的な能力と姿勢を養う。
2	【科目名 (科目区分)】 世界の事情を英語で学ぶ (選択必修) 【多文化共修科目 B】 【概要】 <u>本学北米拠点のネットワークを活かし、カリフォルニア大学バークレー校の教員やシリコンバレーのベンチャー企業関係者等によるオンライン授業</u>を英語で行う。北米を中心とした世界の社会情勢や課題等について、世界のトップレベルにある北米の大学の授業 (入門編) を通じて学び、課題抽出力、課題解決策考案力、コミュニケーション力、仮説構築力等を身に付けることを目指す。また、国内学生が海外留学を考えるきっかけとする。
3	【科目名 (科目区分)】 グローバルとローカルのアプローチから SDGs を学ぶ (選択必修) 【多文化共修科目 B】 【概要】 <u>本学学生と海外協定大学やAPRU (環太平洋大学協会) 加盟校の学生が英語によるオンライン授業</u>で共に学ぶ。海外大学、企業、国際機関、NPO・NGO等、様々な分野で活躍する研究者などを講師として招き、地域や地球規模の持続可能性の課題に取り組んだ経験や見解を共有することで、SDGsに対する理解を深めることを目的とする。講義とディスカッションを通じて、学生はSDGsのフレームワーク、そのグローバルとローカルな意味合い及び行動の必要性について包括的な理解を得ることができる。
4	【科目名 (科目区分)】 カップリング・インターンシップ (選択必修) 【多文化共修科目 B】 【概要】 <u>本学の理系と文系の学生が海外連携大学の理系と文系の学生と一緒に、海外の日系企業でインターンシップ</u>を行う。企業との連携の下、海外学生と作業するオンライン学習 (事前研修) と現地実習等を通してグローバルに活躍するために必要な異文化や多様性の理解、自己の認識力などの要素を実践的に身に付け、併せて企業のグローバル活動について学ぶことで将来グローバルリーダーになるための一歩を踏み出す。
5	【科目名 (科目区分)】 地域課題探究多文化共修科目 (選択必修) 【多文化共修科目 B】 【概要】 <u>世界の30以上の国・地域の協定大学から来日した交換留学生と本学の日本人学生がグループワークを通して、地方自治体 (箕面市等) や市民団体等の協力を得ながら地域の課題を探究し、その解決を図り、自らの複言語複文化能力を涵養</u>することを目指す。また、本科目は人文学研究科附属複言語・複文化共存社会研究センター (阪大ふくふくセンター) の「<u>メデイエーター (複言語・複文化の力を以て、異なる立場にいる人々を仲介する人材)</u>」育成プログラムの一環として位置付け、支援活動の実践へと接続する。

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプ I)

正課外の実組	
1	【取組名】 「OU マルチリンガルプラザ」をハブとした地域社会との連携による多言語・多文化共修 【概要】 本学の特徴の一つである外国語学部の 25 の専攻語を活かし、課外の自律的な外国語学習を支援する「OU マルチリンガルプラザ」を基盤として、<u>3 キャンパスをつなぐ日本語・英語・多言語の学習支援や地域社会と連携した課外の多文化共修活動支援の全学プラットフォームを整備し、言語や文化に関する相互学習のみならず、地域社会の課題やグローバルな課題について議論する外国人留学生と国内学生の共修活動</u>を対面・オンラインの両方で充実させる。
2	【取組名】 地域社会と連携した「外国にルーツを持つ子どもたち」の支援活動 【概要】 本学の特色である多言語教育を通じて複数の外国語を修得した学生や多文化共修科目を履修した学生を「外国にルーツを持つ子どもたち」の支援等の活動を推進する<u>人文学研究科附属複言語・複文化共存社会研究センター（阪大ふくふくセンター）の「メディエーター（複言語・複文化の力を以て、異なる立場にいる人々を仲介する人材）」</u>として育成する。メディエーターは場合に応じて、<u>日本語、英語、他の外国語を用いて地域のステークホルダーとの連携の下で支援活動に参画し、具体的な課題や改善点を洗い出し、振り返りを行うなど、地域社会の課題解決、多文化共生社会の実現に向けた活動に実践的に関わる。</u> 上述の「<u>地域課題探究多文化共修科目</u>」は、<u>メディエーター育成プログラムの一環として位置付ける。</u>
3	【取組名】 国際理解教育スクールビジットプログラム 【概要】 本学の国際教育交流センターが企画する取組で、学校交流ボランティアに登録している外国人留学生から希望者を募り、<u>近畿圏のこども園、小学校、中学校、高等学校における様々な国際理解教育プログラムに派遣する。各学校等でレクリエーションや食、ジェンダー、多文化共生についての対話などの国際教育に協力し、子どもたちの多文化理解と国際性の涵養を目指す。</u>

(3) 日本人学生の送り出し、外国人留学生の受入れのための取組【3 ページ以内】

※期待される取組（加点事項）がある場合は、該当部分を青字で記入してください。

【これまでの取組状況】

○日本人学生の送り出しのための取組

本学では、2024 年 2 月現在で 150 を超える大学間協定を海外大学と締結し、学生交流協定に基づく交換留学プログラムを推進している。また、全学及び各学部・研究科において、夏季休業や春季休業を利用した単位修得を伴う短期語学研修プログラム、単位修得を伴わないインターンシップ研修、大学院生の海外での研究留学等の多様な海外留学プログラムを推進している。

これらの海外留学に対し、国の奨学金のみならず、民間財団等の奨学金や大阪大学未来基金等を活用し、より多くの学生が海外経験を積めるよう、幅広く支援を行っている。

さらに、コロナ禍に際して海外協定大学と相互にオンラインで講義を提供する「バーチャル留学プログラム」を開発・実施し、現在も、海外大学の講義の受講を通じて海外留学への意欲の醸成に繋げる「お試し留学」と位置付け、継続的に実施している。

一方で、コロナ禍から回復傾向にはあるものの、2023 年度における日本人学生に占める海外留学者の割合は 5.6%にとどまっている。

海外派遣のより大幅な拡充に向けて、学部初年次からの海外留学への動機付けの強化、海外留学プログラムのさらなる拡充、海外留学に挑戦しやすい柔軟な教育システム・環境（4 学期制に対応したターム科目の拡充等）の整備等に取り組む必要がある。

○外国人留学生の受入れのための取組

教育プログラムに係る取組としては、2009 年度の「国際化拠点整備事業（G30）」への採択をきっかけに、その時点で既に設置していた大学院の英語 4 コースに加え、学部の 2 コース（「人間科学コース（HUS）」及び「化学・生物学複合メジャーコース（CBCMP）」（後者は 2021 年度に「国際科学特別プログラム（IUPS）」として再構築）と大学院の 2 コースを新設した。その後もさらなる拡充を進め、2015 年度の「スーパーグローバル大学創成事業（SGU）」による取組等を通じて、2023 年度には上述の学部 2 コース、大学院については 5 研究科による 44 コースまで飛躍的に拡充した。

また、ダブル・ディグリー・プログラムの設置についても積極的に取り組み、2023 年度時点でプログラム数は 60 を超えている。

海外協定大学等からの短期留学生については、英語で国内学生とともに学ぶ「OUSSEP」、各学部の正規課程の講義を受講する「iExp0」、理工系学部の研究室で国内学生とともに研究活動を行う「FrontierLab@OsakaU」、日本語・日本文化を学ぶ「Maple」の 4 つの交換留学プログラムをはじめとした多様な学生交流プログラムを推進しており、2023 年度は各学部・研究科独自の協定に基づくものを含め 833 人を受け入れた。

外国人留学生増加のためのリクルート活動については、SGU による「大学の国際化促進フォーラム」事業において、日本全体の外国人留学生の増加を目的に「バーチャル大学ツアー」を本学が主導して開催し、留学生リクルートのノウハウを共有するためのワークショップや日本留学のメリット及び参加大学の特色を発信する留学生説明会を全国の大学と連携して実施し、2021～2023 年度を通じて延べ 63 機関が参画し、9,753 人が参加した。また、本学独自のリクルート活動として、各研究科等と連携の下、人文科学分野、理工情報分野、医歯薬生命分野等、分野別の大学院オンライン留学フェアを 2022～2023 年度において 6 回開催し、計 346 人が参加した。

さらに、外国人留学生に対するアドミッション支援として、SGU による取組として、2017 年度に「龍門窓口」を設置し、中国等の大学を卒業した学生を対象に、本学の大学院生正規課程や研究生を目指す海外の学生が本学における指導教員にコンタクトする際の全学窓口として支援を開始した。2021 年度には名称を「アドミッション支援デスク（AAD）」に変更し、支援対象を全世界に拡大した。留学志願者の相談や書類の受付を一元的に受け付けることで留学生の本学へのアクセスが向上した。また、申請資料・学歴等や出身大学学力水準等のスクリーニングと教員や研究科への情

（大学名：大阪大学）（申請区分：タイプⅠ）

報提供を行うことで、受け入れる外国人留学生の質の担保、受入教員の負担軽減、本学の安全保障輸出管理の徹底等に大きく寄与している。

外国人留学生の定着支援に関しては、関西大学を主幹校として採択された留学生就職促進プログラム「SUCCESS-Osaka 事業」に連携校として参画し、日本での就職を目指す外国人留学生を対象とした「キャリア教育」、「ビジネス日本語教育」、「インターンシップ」等に多くの外国人留学生を参加させ、就職支援を行ってきた。当該事業の終了後も、関西大学、大阪公立大学とともに企業や経済団体等との連携による「留学生就職支援コンソーシアム「SUCCESS」の創設発起大学として、外国人留学生の日本定着に向けた活動を推進している。

上記の様々な取組により、外国人留学生数は順調に増加してきたが、特に正規課程の外国人留学生生比率は、2023年5月1日時点で博士後期課程は26.9%、博士前期課程は17.5%、学士課程は2.2%にとどまっている。今後に向けては、人数・割合の増加、さらには質と多様性の向上の観点から、より優秀な外国人留学生をより多くの国・地域から本学に惹き付ける必要がある。

【計画内容】

○日本人学生の送り出しのための取組

本事業により、多文化共修科目を全学的に導入し、国内学生の海外留学への動機付け強化に結び付けるとともに、海外留学を後押しする情報発信及び支援取組を全学的に拡充する。また、事前・事後学習を含めて多文化共修の教育手法を組み込んだ海外留学プログラムを拡充し、教育の高い質を担保しながら、国内学生の海外派遣を全学的にスケールアップしていく。

具体的には以下の事項に取り組む。

- ① 学部初年次から履修可能な多文化共修科目を全学的に導入する。2028年度からは全学部初年次学生約3,400人の必修科目として開講し、さらなる多文化共修や海外留学への挑戦につながる自信と能力を養う。
- ② 多文化共修の新たな教育手法（異なる文化や価値観への接触、内省、対話等を通じて履修学生の思考の枠組みの転換を促す「Transformative Learning」の手法等）を海外留学プログラムに事前・事後学習を含めて導入し、教育効果の向上を図る。
- ③ 博士課程教育リーディングプログラム等における海外現地の学生やステークホルダーとの協働を伴う「海外フィールドスタディ」等の取組実績を基に、海外現地における多文化共修を組み込んだ海外派遣プログラム等を拡充する。
- ④ 産学連携による本学独自の多文化共修・文理融合型の海外インターンシップ「カップリング・インターンシップ」について、本学の産学連携ネットワーク、4つの海外拠点（北米・バークレー、欧州・グローニンゲン、ASEAN・バンコク近郊、東アジア・上海）の有する現地ネットワークなどを活用し、プログラムの拡充と参加学生の増加に取り組む。
- ⑤ 多文化共修科目の履修や課外での共修活動等を通して多文化や海外への理解・関心、語学運用能力を高めるなど、計画的に在学中の海外研修や交換留学に繋げるためのルートやプロセス等を分かりやすく明示した「多文化共修科目履修モデル」を策定し、全学生に周知する。
- ⑥ 多文化共修推進、言語学習支援、海外留学支援等に関する全学オンラインプラットフォームを整備し、様々なイベントや支援について学生への周知を行い、参加・利用を促進する。
- ⑦ 国内学生の外国語運用能力の向上のため、「OU マルチリンガルプラザ」による言語学習支援として、会話練習（英、日、中、韓）、多文化・多言語に関するワークショップ・イベント、言語学習アドバイジング等を実施する。
- ⑧ 国際教育交流センターの教員や交換留学等を経験した学生による留学相談の機会を拡充し、海外留学を希望・検討する国内学生の挑戦を後押しする。
- ⑨ 海外留学を予定する全ての学生に危機管理オリエンテーションへの参加を事前学習として義務付け、海外留学時のトラブル対応等について必要な知識を獲得させる。
- ⑩ 海外留学に係る経済的な負担を軽減するため、国の奨学金に加え、民間財団等の奨学金や本学独自の奨学金（大阪大学未来基金等）の獲得・拡充に取り組む。

○外国人留学生の受入れのための取組

外国人留学生の人数・割合の増加に加え、質と多様性の向上に向けて、特に以下の事項に取り組む。また、本事業では特に学部における多文化共修科目への外国人留学生（交換留学生等の短期留学生を含む）の参画の仕組みを構築し、学内における多文化共修の機会を拡大していく。

- ①学部英語コース「人間科学コース（HUS）を人間科学部以外の文系学部、「国際科学特別プログラム（IUPS）」を理学部以外の理工系学部へ拡大し、1学年あたりの全体の入学者数を50人程度まで拡大し、2029年度までに在籍者数を150人まで増加させる。
- ②2025年度に上述の「アドミッション支援デスク（AAD）」を拡充し整備予定である「Global Admissions Support Office（GASO）が中心となり、留学フェアの参加状況、外国人留学生の入試・履修・成績等の多面的なデータ分析に基づき、4つの海外拠点（北米・バークレー、欧州・グローニンゲン、ASEAN・バンコク近郊、東アジア・上海）やASEANキャンパスを活用した海外現地における戦略的なリクルート活動を行い、優秀な外国人留学生の受入を推進する。また、アドミッション支援システムを整備し、外国人留学生のより一層のアクセス向上、受入指導教員の負担軽減に取り組む。
- ③理工系学部の研究室で海外協定大学等の外国人留学生を受け入れ、国内学生とともに研究活動を行う交換留学プログラム「FrontierLab@OsakaU」に参加した外国人留学生が、その後本学の大学院正規課程に進学する「還流」（約8%）の実績があることから、優秀者には奨学金や授業料免除等の優遇措置を設けるなどして、優秀かつ研究志向の強い外国人留学生の獲得に取り組む。
- ④国際教育交流センターの下に置く「サポートオフィス」が、ビザ取得のための在留資格認定証明書申請代行、宿舍等の情報提供、来日後のオリエンテーションを実施し、来日前から来日後までの外国人留学生への支援を実施する。
- ⑤国際教育交流センターが各キャンパスに設置する「留学生交流情報室（IRIS）が、外国人留学生とその家族が安心して充実した留学生活を送ることができるよう、全学の留学生アドバイザー教員と生活相談員との緊密な連携協力の下、全学からの相談を受け付ける体制を維持する。
- ⑥国際教育交流センターの担当教員が中心となり、本学キャリアセンターとの連携の下、上述の企業や経済団体等との連携による留学生就職支援コンソーシアム「SUCCESS」における取組も活かしながら、外国人留学生の国内および地域への就職と定着を意識した日本語教育プログラム、キャリア教育プログラム、インターンシップ等を体系的に強化し、「留学生就職促進プログラム認定制度」の認定を受けることを目指す。
- ⑦国内企業等に就職した外国人留学生が多く所属する「大阪大学国際同窓会」等と連携し、外国人留学生のOB・OGによる就職支援イベント等を開催する。
- ⑧多文化共修・留学生相談・留学生キャリア支援等に関する全学プラットフォームを構築し、上記の多様な支援等の情報をシームレスに統合して発信することで、入学前（査証・宿舍支援等）～在学中（相談対応、日本語教育支援、キャリア支援）～卒業・修了後（卒業生ネットワーク形成支援等）に至るまでの一貫した「留学生ライフサイクル支援」を確立する。

○学位等のデジタル学修歴証明やマイクロクレデンシャルの発行・活用のための検討・導入

本学では、学位プログラムの他に、専門外の学問を横断的に学び、俯瞰的視野・複合的視点・体系的思考・主体的行動を身に付けることを目的とした「副専攻プログラム」及び「高度副プログラム」等の横断型教育を全学プログラムとして実施している。教育・研究の国際通用性をさらに向上させるため、それらをマイクロクレデンシャルに対応させるとともに、その学修証明として国際標準規格のオープンバッジを導入することを検討している。また、導入にあたっては、本学生涯IDを学務情報システムや学習管理システムと連携・接続することで、卒業・修了後のリカレント・リスキリング教育にも対応できるシームレスな運用を検討している。

取得した資格や学習内容、獲得した能力をグローバルに目に見える形でデジタル証明できるオープンバッジにより、教育・学習成果に対する国際的な通用性・信用性を担保することで、外国人留学生の増加、国内学生の多文化共修へのモチベーション向上につながる。

※該当がない場合は、「該当なし」と記入。

（４） （該当あれば）その他 【１ページ以内】

○教職員向けの多文化共生に関する FD・SD の実施

多文化共生や異文化理解については、これまでに各大学が学生向けにさまざまな取り組みを行ってきた。しかしながら、大学の教職員向けには、英語の運用能力の向上を目指すワークショップや英語プレゼンテーションの研修会などの言語習得を目的とするものにとどまっており、多文化共生において求められる概念、例えば（１）異文化理解と文化的感受性、（２）文化とコミュニケーションスタイル、（３）アイデンティティと自己認識、（４）権力と社会的不平等、などについて体系的に学ぶ事例は見当たらない。

教職員は大学の運営を担う存在であり、学生への影響は多大である。本事業の推進にあたり、教職員を対象とした体系的な多文化共生に関わる FD・SD の機会を整備し、授業や研究室での活動を通して文化の違いを超えて学生たちが切磋琢磨できる環境を整えることで、学生たちがスムーズに多文化共修を行える土台を作ることを目指す。

具体的な例としては、「研究室における多文化共生の実現」として、研究室で受け入れた外国人留学生が、指導教員や他の教職員、国内学生、他の外国人留学生等と共に生き活きと充実した研究生生活を送ることができる環境づくりや行動などを実践的に学ぶプログラム等を開発し、全学的に実施する。

審査項目③ 成果目標の設定

○ 現状分析に基づいて、実施時期別、定量的な数値目標を明確に設定してください。

なお、「連携してプログラムを実施する機関」がある場合は、その機関毎に指標を作成してください。

1) 多文化共修科目数・参加学生数【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：大阪大学)

各年度通年の数値を記入

科目数等	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
正課科目数	18446 科目	15000 科目	11000 科目
うち多文化共修科目数 ①	37 科目	80 科目	200 科目
【①の内訳】			
・ 学士	33 科目	72 科目	185 科目
・ 博士前期	4 科目	8 科目	15 科目
・ 博士後期	0 科目	0 科目	0 科目
参加学生数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
①の参加学生数 (A : B + C)	781 人	1150 人	4700 人
うち日本人学生数 (B)	181 人	300 人	3600 人
うち外国人学生数 (C)	600 人	850 人	1100 人
【Aの内訳】			
・ 学士	577 人	800 人	4350 人
・ 博士前期	173 人	215 人	315 人
・ 博士後期	31 人	35 人	35 人
学生総数	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
学生総数 (D : E + F)	24285 人	24285 人	24285 人
日本人学生数 (E)	20333 人	19615 人	18439 人
外国人学生数 (F)	3952 人	4670 人	5846 人

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプI)

【現状分析】

本学では、学生の国際性涵養のため、これまでもキャンパス内で海外留学に近い経験の機会を提供してきた。最も重要なものの一つとして、国内学生と外国人留学生が共に英語で学修する科目である「国際交流科目」を実施している。この科目は、元々は交換留学生を対象とした英語によるリベラルアーツ科目で、国内学生が外国人留学生と共にテーマについて英語でディスカッション等を行う授業であり、本事業における多文化共修科目の定義に合致する科目も多い。

また、学部及び博士前期課程の卒業・修了要件単位（2単位）となる「高度国際性涵養教育科目」という科目区分に組み込んでいる。

加えて、この「国際交流科目」を全学的に推進するため、外国人留学生と国内学生が共に学ぶ授業実施についてのFDハンドブックを整備して授業担当教員のスキルアップに努めている。

しかしながら、国内学生の受講者数が伸び悩んでいる（2023年度は全受講者1,666人のうち253人）ことが課題である。その最大の理由は、国内学生の英語運用能力の問題であると考えられる。「国際交流科目」の受講に語学要件は設けていないが、講義を理解し、英語でディスカッションを行うにはIELTS6.0程度の英語力が必要であり、心理面を含め、多くの国内学生にとっての高いハードルとなっている。また、「国際交流科目」では、ディスカッションやグループワーク等を行うことを重視しているため、1科目あたりの受講者数に限りがあり、キャパシティ不足により国内学生が必ずしも希望する講義を受けられないことも理由として考えられる。

国立大学の中で最多の学部学生（2024年5月1日時点：15,059人）を擁する本学において多文化共修を全学的に推進するにあたっては、必ずしも十分な英語運用能力を持たない（IELTS5.0～5.5程度）学生も主体的に授業に参加できる教育手法を取り入れた多文化共修科目を、授業の高い質を保証しながら大規模に実施する必要がある。

【計画内容】

多文化共修科目を学部初年次から導入することが、国内学生のさらなる多文化共修への自信と意欲を向上させ、海外留学への挑戦へと繋げるという観点から有効であると考えている。

本学は、第5期中期目標期間（2028年度以降）を見据えたカリキュラム改革の検討を始めており、その改革に合わせて「多文化共修科目群」を設け、全学部学生の必修化を図る。「多文化共修科目群」は、学部初年次向け「多文化共修科目A」（必修）と学部及び大学院の全学年を対象とした「多文化共修科目B」（学部及び博士前期課程学生については「高度国際性涵養教育科目」として選択必修）で構成する。

2025年度は、既存の「国際交流科目」を中心に多文化共修科目への移行を進める。40科目を開講し600名程度の学部学生、200名程度の大学院生の受講を見込む。また、多文化共修科目のパイロット科目の検討・開発を行い、可能なものは順次開講を開始する。

2026年度は、多文化共修科目のパイロット科目の開講を本格的に開始する。3クラス開講し、学部学生60名程度の受講者を見込む。また、引き続き「国際交流科目」の多文化共修科目への移行を進めて60科目を開講し、800名程度の学部学生、250名程度の大学院生の受講を見込む。

2027年度も前年度の活動を継続し、多文化共修科目のパイロット科目を3クラス、「国際交流科目」を80科目開講し、1,200名程度の受講を目標とする。

2028年度はカリキュラム改革の初年度となり、「多文化共修科目A」（必修）を初年次教育科目として120クラス（30クラス×4ターム）開講し、全ての学部1年生約3,400名の受講を目標とする。また、「多文化共修科目B」（選択必修）として引き続き80科目開講し約1,200名の受講を見込み、合わせて4,600名の受講を目標とする。

2029年度は、「多文化共修科目A」（必修）は引き続き初年次教育科目として120クラス開講し全ての学部1年生約3,400名、「多文化共修科目B」（選択必修）は80科目開講し約1,300名の受講を見込み、合わせて4,700名（日本人学生3,600人、外国人留学生1,100人）の受講を目標とする。

「多文化共修科目B」（選択必修）については、ASEAN キャンパス設置大学等との連携の下、現地キャンパスを活用した現地学生との共修を組み込んだ科目など、多様な科目を開発・実施する。

2) 多文化共修科目に関連する担当教員や多文化共修に関連する TA・SA の数

【表を除いて 1 ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：大阪大学)

各年度 5 月 1 日の数値を記入

担当教員数	令和 5 年度 (実績値)	令和 8 年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
教員総数 (A)	3231 人	3231 人	3231 人
うち多文化共修科目の担当教員数 (B)	39 人	50 人	100 人
割合 (B/A)	1.2%	1.5%	3.1%

年間の総数 (のべ) の数値を記入

TA・SA 数	令和 5 年度 (実績値)	令和 8 年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
TA・SA 総数 (C)	3838 人	3800 人	4300 人
うち多文化共修に関連して雇用する TA・SA 数 (D)	23 人	120 人	650 人

【現状分析】

本学では、国内学生と外国人留学生が共に英語で学修する科目である「国際交流科目」を開講している。この科目は、国内学生が外国人留学生と共にテーマについて英語でディスカッション等を行う授業であり、本事業における多文化共修科目の定義に合致する科目も多い。

主に全学の交換留学プログラムの実施を担う国際教育交流センターの教員が科目を担当しているが、より広範囲な学問分野を網羅するため、各学部・研究科の教員も一部の科目を担当しており、2023年度は39人の教員が同科目を実施している。

TAに関しては、「国際交流科目」の開講にあたってTA（大学院生）を活用している。同科目はディスカッションやグループワーク等を行うことを重視しているため、学生の学修効果向上のためにはTAによる学修補助が必要である。主に海外留学経験者など、高い英語運用能力をもち、外国人留学生との交流に興味がある国内学生等23人がTAに従事している。

また、同科目の全学的な推進と質保証のため、国際教育交流センターの教員が中心となり、外国人留学生と国内学生が共に学ぶ授業実施についてのハンドブックを整備し、学期毎に授業担当教員及びTAを対象にFD・オリエンテーションを豊中と吹田の両キャンパスで実施し、授業担当教員及びTAのスキルアップにも努めている。

全国立大学の中で最多の学部学生（2024年5月1日時点：15,059人）を擁する本学において多文化共修科目を必修科目として全学的に開講するためには、科目の増加のみならず、英語運用能力のレベルに応じた科目の提供、地域社会との連携等を考慮すると、これまでの倍以上の担当教員を確保・育成する必要がある。また、多文化共修科目については、ワークショップ型授業など、「国際交流科目」以上に「学習者中心」かつ双方向型の授業を実施する計画であり、そのためのTA・SAについても、国内学生・外国人留学生を問わず飛躍的に増員する必要がある。

【計画内容】

本事業により、多文化共修科目の開発と普及を中心的に担う教員を採用する。さらに、既存の「国際交流科目」の担当教員や学部英語コース科目を担当する外国人教員等が多文化共修科目を担当できるように全学的なFD等を実施する。FDについては、これまで「国際交流科目」を主導してきた国際教育交流センターと学部英語コースを運営するインターナショナルカレッジが中心となり、全学の多文化共修を推進する「多文化共修推進ネットワーク（仮称）」を通じて各学部・研究科の教員（特に海外経験のある若手教員等）の参画を促進し、全学規模で実施する。

これらの取組により、2026年度には多文化共修科目を担当する専任教員を50人まで増加させる。その後、第5期中期目標期間（2028年度）以降の全学部初年次における「多文化共修科目A」（必修）の開講に合わせて、担当教員を100名まで段階的に確保・育成する。

また、多文化共修科目のTA（大学院生）・SA（学部学生）等の全学的な育成に取り組む。TA・SAは、海外留学経験者や多文化共修科目の履修経験者等から募集することとし、事前研修（ワークショップ等）を通して、役割と責任を含めて準備を行った上で実際の業務に従事する。さらに、多文化共修科目のTA・SAとして経験を積んだ学生を中心としたグループを形成し、自律的・継続的に学び合う育成システムを構築する。

これにより、2026年度は多文化共修科目のパイロット科目の開講に合わせてTAを120人まで増加させる。2028年度には、全学部初年次学生対象の「多文化共修科目A」の120科目の開講に合わせて、各科目4～5人のTA・SAを確保・育成し、全体では650人まで増加させる。特に、「多文化共修科目A」においては、外国人留学生をTAとして配置することで多文化共修を実質化させる。

加えて、多文化共修科目のTA・SAを経験した学生に留学生支援団体等への参画を促すなど、学生が自身の経験を活かし、卒業・修了後も含め、「グローバル・アンバサダー」として本学の国際化に貢献し続けることができる仕組みとネットワークを構築する。

3) 多文化共修科目に関連して、連携する地方公共団体や企業、NPO・NGO・国際機関等の数
【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：大阪大学)

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
連携する地方公共団体の数	4 件	6 件	8 件
連携する企業等の数	2 件	30 件	60 件
連携するNGO・NPO・国際機関等の団体	3 件	8 件	20 件

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプI)

【現状分析】

現状、多文化共修科目の導入・実施等に関する地域社会との連携体制は現段階ではほぼ未整備となっているが、既存の連携をいくつか挙げることが可能である。

- 地方公共団体については、日本語日本文化教育センターによる Project-based Learning (PBL) 型教育科目「日本語・日本文化専門演習」に関する箕面市との連携、核物理研究センターが実施する「福島環境放射線研修」等に関する飯館村、大熊町、双葉町との連携がある。
- 企業等については、接合科学研究所が中心となり、2013 年度以降、本学の理系と文系の学生が海外連携大学の理系と文系の学生と一緒に海外の日系企業でインターンシップを行う「カップリング・インターンシップ」プログラムを推進しており、累計で 16 社、2023 年度は 2 社（(株)ダイヘン及び(株) IHI の海外関連会社）との連携実績を有している。
- NGO・NPO・国際機関等については、2021 年度以降、グローバルイニシアティブ機構が中心となり、本学学生が海外協定校などの海外の学生と共に学び、協働して地球規模課題に対する理解を深め、解決策を構想する「大阪大学 SDGs 国際学生交流プログラム」を実施しており、国際協力機構 (JICA) 関西センター及び関西 SDGs プラットフォーム等が協力機関として参画している。

今後は、本学の強みである産学連携ネットワークを活用して企業等との連携体制を構築するとともに、地方公共団体や NGO・NPO・国際機関等との連携についても拡充を模索していく必要がある。

【計画内容】

本学が諸活動の基調とする「社会との共創」、とりわけ本学の強み・特色である産学連携ネットワークを活かし、多文化共修科目に関する地域社会との多面的な連携体制の構築を目指す。

具体的には、地域社会との連携による多文化共修を目的とした企業・地方公共団体・NPO・NGO 等との「多文化「共育」コンソーシアム（仮称）」を形成する。参画する企業・団体等が解決に取り組む社会課題、あるいは新たな価値創造を図るテーマ等を多文化共修科目に取り入れ、具体的な課題の抽出、解決策の提示、社会実装及び検証等について、学生が参画企業・団体等からの助言やフィードバック等を得ながら自律的に学習を進める仕組みを構築し、本事業期間終了後を含めた継続的な取組の推進に繋げる。特に、国内外のローカル／グローバルな社会課題の解決策等の社会実装や仮説検証といった活動を強化する必要がある、既存の連携を深化させるとともに、そのようなフェーズで連携可能な企業・団体等との連携を重点的に開拓していく。

- 地方公共団体については、キャンパスが所在する近隣自治体との連携はもちろんのこと、「外国にルーツを持つ子どもたち」の支援等の活動を推進する人文学研究科附属複言語・複文化共存社会研究センター（阪大ふくふくセンター）の活動に賛同する自治体など、当該地域社会の課題解決等を目指した多文化共修の可能性について提案・協議を行い、2026 年度には 6 件、2029 年度には 8 件まで増加させる。
- 企業等については、「Industry on Campus」の標語の下、本学キャンパスに共同研究講座（部門）や協働研究所として研究拠点を構える連携企業（2024 年 3 月末時点で 134 社）等との産学連携ネットワークを活かして上述のコンソーシアムへの参画を募る。また、上述の「カップリング・インターンシップ」プログラムや学内インターンシップ「Internship on Campus」に関する連携の可能性についても併せて提案・協議を行うなど、多面的な連携拡充を図り、2026 年度には連携企業数を 30 件、2029 年度には 60 件まで増加させる。
- NGO・NPO・国際機関等との連携については、これまでグローバルイニシアティブ機構や国際教育交流センター等が実施してきた多様な国際教育・国際交流活動のネットワークを基に、上記コンソーシアムへの参画を募るなど新規の連携を増加させ、2026 年度に 8 件、2029 年度に 20 件の連携を目指す。

4) 日本人学生の海外留学人数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の人数が、令和5年度比220%以上もしくは全学生数の3割以上に設定すること

【実績及び目標設定】

(大学名：大阪大学)

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	
			(目標値)	令和5年度比
日本人学生数 (A)	20333 人	19615 人	18439 人	
日本人学生の海外留学人数 (B)	1132 人	1569 人	2712 人	240%
うち、多文化共修科目に関連して海外留学する 日本人学生数 (C)	38 人	50 人	120 人	
【内訳】				
①短期留学人数	22 人	30 人	40 人	
②中期留学人数	16 人	20 人	30 人	
③長期留学人数	0 人	0 人	50 人	
割合 (B/A)	5.6%	8.0%	14.7%	

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプI)

【現状分析】

2024 年 2 月現在で 150 を超える大学間協定を海外大学と締結し、学生交流協定に基づく交換留学プログラムを推進している。また、全学及び各学部・研究科において、夏季休業や春季休業を利用した単位修得を伴う短期語学研修プログラム、単位修得を伴わないインターンシップ研修、大学院生の海外での研究留学等の多様な海外留学プログラムを推進している。

さらに、コロナ禍に際して海外協定大学と相互にオンラインで講義を提供する「バーチャル留学プログラム」を開発・実施し、現在も、海外大学の講義の受講を通じた海外留学への意欲の醸成に繋げる「お試し留学」と位置付け、継続的に実施している。

これらの取組により、2023 年度の日本人学生の海外留学人数は 1,132 人となったが、海外留学人数の割合を見ると 5.6%と決して高いとは言えない。また、多文化共修科目を本格的に導入していない現状では、同科目に関連して海外留学する日本人学生は 38 人、海外留学人数の 3.3%と極めて少ない。

日本人学生の海外留学人数と多文化共修科目に関連して海外留学する日本人学生の増加に向けては、学部初年次からの海外留学への動機付けの強化、海外留学プログラムのさらなる拡充、海外留学に挑戦しやすい柔軟な教育システム・環境（4 学期制に対応したターム科目の拡充等）の整備、海外留学プログラムへの事前・事後学習を含めた多文化共修の導入等に取り組む必要がある。

【計画内容】

以下のような取組により、2026 年度までに日本人学生の海外留学人数を 1,569 人、うち多文化共修科目に関連して海外留学する日本人学生数を 50 人まで増加させる。

- 学部初年次からの海外留学オリエンテーションへの参加を促進し、留学意欲の醸成を行う。
- 学部初年次から履修可能な多文化共修科目を全学的に導入し、さらなる多文化共修や海外留学への挑戦につながる自信と能力を養う。
- 産学連携による本学独自の多文化共修・文理融合型の海外インターンシップ「カップリング・インターンシップ」プログラムの拡充と参加学生の増加に取り組む。
- 国内学生の外国語運用能力の向上のため、「OU マルチリンガルプラザ」による言語学習支援を実施する。
- 国際教育交流センターの教員や交換留学等を経験した学生による留学相談の機会を拡充し、海外留学を希望・検討する国内学生の挑戦を後押しする。
- 海外留学を予定する全ての学生に危機管理オリエンテーションへの参加を事前学習として義務付け、海外留学時のトラブル対応等について必要な知識を獲得させる。
- 海外留学に係る経済的な負担を軽減するため、国の奨学金に加え、民間財団等の奨学金や本学独自の奨学金（大阪大学未来基金等）の獲得・拡充に取り組む。

続いて、2026 年度からの多文化共修のパイロット科目開講（可能なものは 2025 年度から開講）、2028 年度からの全学部初年次学生を対象とした多文化共修科目（必修）の開講による海外留学への動機付けの徹底的な強化と併せて以下の取組を実施し、2029 年度までに日本人学生の海外留学人数を 2,712 人、うち多文化共修科目に関連して海外留学する日本人学生数を 120 人まで増加させる。

- 多文化共修科目の履修や課外での共修活動等を通して多文化や海外への理解・関心、語学運用能力を高めるなど、計画的に在学中の海外研修や交換留学に繋げるためのルートやプロセス等を分かりやすく明示した「多文化共修科目履修モデル」を策定し、全学生に周知する。
- 多文化共修推進、言語学習支援、海外留学支援等に関する全学オンラインプラットフォームを整備し、様々なイベントや支援について学生への周知を行い、参加・利用を促進する。
- 本学の ASEAN キャンパスを活用し、海外協定大学の学生との多文化共修等を組み込んだ海外研修プログラム等を拡充する。

5) 外国人留学生数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の人数が、令和5年度比140%以上もしくは全学生数の3割以上に設定すること

【実績及び目標設定】

(大学名：大阪大学)

各年度5月1日の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
全学生数 (A)	24285 人	24285 人	24285 人

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)	令和5年度比
外国人留学生数 (※短期留学生含む) (B)	3784 人	4500 人	5676 人	150%
【内訳1】				
うち、外国人留学生数 (※短期留学生含まず)	2775 人	3300 人	4086 人	
うち、短期留学生数	1009 人	1200 人	1590 人	
割合 (B/A)	15.6%	18.5%	23.4%	

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプI)

【現状分析】

2009 年度採択の「国際化拠点整備事業（G30）」により 2 つの学部英語コース（「人間科学コース」及び「化学・生物学複合メジャーコース（CBCMP）」（後者は 2021 年度に「国際科学特別プログラム（IUPS）」として再構築）を整備し、2015 年度の「スーパーグローバル大学創成事業（SGU）」による取組等を通じて、2023 年度までに上記の学部 2 コース、大学院については 44 に上る多様な大学院英語コースを整備し、2023 年度における外国語のみで卒業できるコースの在籍者数は 535 人となっている。また、海外協定大学等からの短期留学生については、全学の交換留学プログラムをはじめとした多様な学生交流プログラムを推進しており、2023 年度は各学部・研究科独自の協定に基づくものを含め 833 人を受け入れた。

また、外国人留学生のリクルート活動として、2021～2023 年度には SGU による「大学の国際化促進フォーラム」事業における「バーチャル大学ツアー」を全国の大学と連携して実施した。また、本学独自のリクルート活動として、海外拠点を活用した現地での留学説明会や各研究科等と連携による分野別の大学院オンライン留学フェアを開催してきた。

さらに、2017 年度に中国等の学生を対象に「龍門窓口」を設置し、本学の大学院生正規課程や研究生を目指す海外の学生が本学における指導教員にコンタクトする際の全学窓口として支援を開始した。2021 年度には名称を「アドミッション支援デスク（AAD）」に変更して支援対象を全世界に拡大し、留学志願者の相談や書類の受付を一元的に受け付けることで本学へのアクセスを向上させた。

これらの取組により、2006 年 5 月 1 日時点で 1,342 人であった本学の外国人留学生数は、2024 年 5 月 1 日時点で 2,700 人を超え、2023 年度通年では 3,784 人となり、順調に増加している。

一方で、全学生に対する留学生の割合は 15.6%にとどまっており、より一層の国際的ダイバーシティの向上が必要である。

【計画内容】

以下の取組により、外国人留学生数を 2026 年度までに 4,500 人まで増加させる。さらに 2029 年度には 5,676 人、2023 年度比で 150%の増加を目指す。

- 2028 年度までに「人間科学コース（HUS）」を人間科学部以外の文系学部、「国際科学特別プログラム（IUPS）」を理学部以外の理工系学部へ拡大し、1 学年あたりの受入人数を 50 名程度まで増やす。
- 英語による多文化共修科目の増加により 交換留学生等の短期留学生の受入を拡大し、2026 年度には 1,200 人、2029 年度には 1,590 人に増加させる。
- 理工系学部の研究室で海外協定大学等の外国人留学生を受け入れ、国内学生とともに研究活動を行う 交換留学プログラム「FrontierLab@OsakaU」に参加した外国人留学生が、その後本学の大学院正規課程に進学する「還流」（約 8%）の実績があることから、優秀者には奨学金や授業料免除等の優遇措置を設けるなどして、優秀かつ研究志向の強い外国人留学生の獲得に取り組む。
- 2025 年度に上述の「アドミッション支援デスク（AAD）」を拡充し整備予定である「Global Admissions Support Office（GASO）」が中心となり、留学フェアの参加状況、外国人留学生の入試・履修・成績等の多面的なデータ分析に基づき、海外拠点や ASEAN キャンパスを活用した海外現地における戦略的なリクルート活動を行い、優秀な外国人留学生の受入を推進する。また、アドミッション支援システムを整備し、留学生のより一層のアクセス向上、受入指導教員の負担軽減に取り組む。
- 本学が独自に実施する 大学院生対象の「優秀な留学生に対する授業料免除制度」を活用し、入学前に授業料免除を提示するなど、優秀な外国人留学生の獲得に繋げる。
- 国際教育交流センターが各キャンパスに設置する「留学生交流情報室（IRIS）」が、外国人留学生とその家族が安心して充実した留学生活を送ることができるよう、全学の留学生アドバイジング教員と生活相談員との緊密な連携協力の下、全学からの相談を受け付ける体制を維持する。

（大学名：大阪大学）（申請区分：タイプⅠ）

6) 外国人留学生の国内及び地域への就職人数・割合【表を除いて1ページ以内】

※要件：事業計画最終年度の進学者を除く国内での就職希望者の6割以上を占めること

【実績及び目標設定】

(大学名：大阪大学)

各年度内に卒業・修了する者に対して行った調査の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
外国人留学生のうち就職希望者数①	データなし	510 人	530 人
【①の内訳】			
・国内就職希望者数 (ア)	データなし	400 人	400 人
・海外就職希望者数 (イ)	データなし	110 人	130 人
外国人留学生のうち就職者数②	300 人	315 人	330 人
・②のうち、国内就職者数 (ウ)	239 人	250 人	282 人
【割合】 国内就職者数 (ウ) / 国内就職希望者数 (ア)	データなし	62.5%	70.5%

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプI)

【現状分析】

本学では毎年外国人留学生向けのキャリアセミナー・シリーズを開催し、日本語・英語・中国語による個別キャリア相談を実施している。しかしながら、以下の現状により、課題が浮き彫りになっている。

- **教育**：2023年5月1日現在、本学の正規外国人留学生2,066名のうち、学部学生、博士前期課程学生、博士後期課程学生の人数はそれぞれ332名、812名、922名である。また、2023年度の学部留学生と博士課程前期・後期課程留学生の進学率はそれぞれ42%、31%に達する。研究大学としての特徴から、進学し将来企業や研究機関での研究開発職や高度専門職を志望する外国人留学生が多いことが伺える。さらに、本学では過去10年間にわたり、外国語のみで卒業できるコースの在籍者数が増え続け、2023年5月1日現在は535名に達している。

この現状に対し、外国人留学生の出口支援と定着を意識した研究開発職・高度専門職におけるキャリア・デベロップメントを取り扱う早期キャリア教育科目や英語によるキャリア教育科目の新設が急務となっている（2024年7月16日現在、開講中の該当科目なし）。

- **インターンシップ**：英語もしくはバイリンガルのインターンシップの機会が非常に少ない現状に対し、地域との連携を強化し、外国人留学生・バイリンガル人材向けのインターンシップの機会を増やすことも課題の一つである。

【計画内容】

以下の取組により、外国人留学生の国内および地域への就職と定着を意識した日本語教育プログラム、キャリア教育プログラム、インターンシップ等を体系的に強化し、2026年度までに「留学生就職促進プログラム認定制度」の認定を受けることを目指す。

本事業最終年度の2029年度には、国内での就職を希望する外国人留学生のうち国内で就職した学生の割合70.5%の達成を目指す。

- **日本語教育**：キャリア構築に関する日本語科目のほか、従来のアカデミック日本語を発展させ研究職志望者向けの日本語科目を充実させる。これにより、就職およびキャリア形成につながる日本語能力の向上を目指す。
- **キャリア教育**：①外国人留学生の就職における諸課題を取り扱うキャリア・デベロップメント科目を新設する。英語での開講により、全ての外国人留学生ならびにその他のバイリンガル人材も共修可能な実践的な学びの場を設ける。②英語による外国人留学生および国内学生が共修可能なトランスファラブルスキルの科目を通じて、就職および生涯キャリア・デベロップメントに必要なリーダーシップ力、コミュニケーション力、課題解決力等を育成する。
- **インターンシップ**：本学キャンパスに「協働研究所」を設置する連携企業等との「Internship on Campus」の取組や「留学生就職支援コンソーシアム「SUCCESS」」や「産学協働イノベーション人材育成協議会」等の他大学や企業等が参画する連携の枠組みを活かし、外国人留学生およびバイリンガル人材が参加可能なインターンシップや研究開発職のためのインターンシップ機会を提供する。
- **正課外教育・活動**：①国内および地域の企業・研究機関等と連携し、実業家、起業家、研究者等による多彩な講座を英語で開発・実施し、外国人留学生の長期的キャリアの構築および日本での定着に繋げる。②就職支援においては、外国人留学生の就職に特化した冊子を日本語・英語・中国語で作成し、また、外国人留学生のOB・OGによる経験談等をオンライン・コミュニティにて整備し、正課外自習のコンテンツを増やす。
- **教職員研修**：外国人留学生の就職支援において、本学の教職員向けに研修プログラムを開発し、日本語・英語で実施する。
- **取組強化・改善のための調査分析**：書誌データ等を活用した外国人留学生のOB・OGの追跡調査・分析を実施し、キャリア教育・支援や広報・リクルート活動等に活用する。

7) プログラム実施の前提となる大学の国際化【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

大学名	大阪大学
(SGU採択の有無)	○

【全体情報】

各年度5月1日の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
A. 全学生数	24,285人	24,285人	24,285人
B. 全専任教員	3,321人	3,321人	3,321人

※「全学生数」は、学校基本調査の定義によるものとする（非正規生課程の学生を含む）。

※「専任教員」は、従前の大学設置基準第十二条で定める「専任教員」の数値を記入すること。

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
C. 全授業科目	18,446科目	15,000科目	11,000科目

※「授業科目」は、「授業総数」を記入すること。

【人数、科目】

各年度通年の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
i) 外国人留学生（※短期留学生含む）	3,784人	4,500人	5,676人
iii) 外国語による授業	1,878科目	1,900科目	2,200科目

※ここで定める「外国人留学生」とは、外国人学生のうち、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格により、申請大学において教育を受ける学生、及び「留学」の在留資格を有さない短期留学生も含めるものとする。

各年度5月1日の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
ii) 外国人教員	284人	318人	352人

※「外国人教員」は、従前の大学設置基準第十二条で定める「専任教員」のうち、該当する数値を記入すること。

【割合】

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
i) 外国人留学生	15.6%	18.5%	23.4%
ii) 外国人教員	8.6%	9.6%	10.6%
iii) 外国語による授業	10.2%	12.7%	20.0%

※： i) 外国人留学生の割合は、全学生数に占める年間の外国人留学生

ii) 外国人教員の割合は、全専任教員に占める外国人教員

iii) 外国語による授業は、全授業科目に占める外国語により実施される授業科目（語学としての授業を除く）

【現状分析】

- i) 外国人留学生数は、G30 及び SGU 事業を通じた英語のみで卒業（修了）が可能な英語コースの設置や海外連携大学とのダブル・ディグリー・プログラムの構築、交換留学プログラムの充実、対面やオンラインでの外国人留学生のリクルート、「アドミッション支援デスク（AAD）」による支援等の取組により着実に増加しており、2023 年度通年で 3,700 人台まで増加した。一方で、2023 年 5 月 1 日時点の学部正規課程における外国人留学生比率は 2.2%と依然低い。
- ii) 外国人教員数（大学設置基準第十二条で定める「専任教員」）は、以下に記載する取組み等により、この 10 年で 126 人から 284 人と大幅に増加したものの、この数年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、微増にとどまっている。
- ・国際公募のガイドラインを 2014 年 7 月に制定し、教員等については、可能な限り国際公募により行うこととしている。また、国際公募の支援ツールを作成し、学内に展開するなど、外国人教員の応募の門戸を拡大している。
 - ・海外研究機関と本学との間におけるクロス・アポイントメント制度を積極的に活用することにより、教育研究活動の国際展開を推進した。
 - ・新年俸制や高額給与を適用することができる給与制度等の導入により、評価に連動した給与体系を確立し、国際的に優れた研究者の獲得を可能とした。
- iii) 外国語による授業科目数は、従前は交換留学生を主な対象とした「国際交流科目」に限られていたが、英語コースの設置により飛躍的に増加し、2023 年度には 1,878 科目開講している。

【計画内容】

- i) 外国人留学生増加のために、2028 年度までに学部英語コースの拡大に取り組み、1 学年あたりの全体の入学者数を 50 人程度まで拡大し、2029 年度までに在籍者数を 150 名まで増加させる。
- また、2025 年度に上述の AAD を拡充し整備予定である「Global Admissions Support Office (GASO)」が中心となり、留学フェアの参加状況、外国人留学生の入試・履修・成績等の多面的なデータ分析に基づき、海外拠点や ASEAN キャンパスを活用した海外現地における戦略的なリクルート活動を行い、優秀な外国人留学生の受入を推進する。加えて、外国人留学生のアドミッション支援を強化し、より一層のアクセス向上、受入指導教員の負担軽減に取り組む。
- これらの取組により、2023 年度時点で 3,784 人であった外国人留学生数を 2029 年度までに 5,676 人まで増加させる。
- ii) 外国人教員（大学設置基準第十二条で定める「専任教員」）増加のために、北米・欧州・ASEAN・東アジアの 4 つの海外拠点を足掛かりに、世界中の研究者、企業、政府機関とのネットワークを強化・拡充するとともに、当該地域で活躍する研究者に関する情報収集や本学と現地大学等の教員・研究室レベルの共同研究等の可視化を組織的に進め、卓抜した外国人教員のリクルートを促進する。また、これまで培った経験を基に、クロス・アポイントメント制度の規制緩和も行い、さらなる活用促進を図る。
- 加えて、国際教育交流センターの下に置くサポートオフィスが、外国人留学生、外国人教員に対するビザ取得支援、日本における宿舍等の情報提供、来日後のオリエンテーション等を実施し、来日前から来日後まで一貫した支援を提供する。
- これらの取組により、2023 年度時点で 284 人であった外国人教員数を 2029 年度までに 25%増の 352 人まで増加させる。
- iii) 外国語による授業科目数については、2028 年度から学部初年次必修の多文化共修科目を 120 クラス開講することを含め、2023 年度の 1,878 科目から 2029 年度には 2,200 科目まで増加を図る。また、本事業による全学的な FD 等により、これらの外国語による授業科目の多文化共修科目への移行を学部及び博士前期課程の両レベルで推進し、国内学生の受講機会の拡大を目指す。

※必ず作成すること。

8) その他 任意指標【表を除いて1ページ以内】

【実績及び目標設定】

(大学名：大阪大学)

各年度任意の数値を記入

	令和5年度 (実績値)	令和8年度 (目標値)	令和11年度 (目標値)
①学部英語コース在籍者数	84	100	150
②ASEANキャンパスを活用した学生交流人数 (累計)	400	870	1050

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプⅠ)

【現状分析】

①学部英語コース在籍者数

2010年に「人間科学コース(HUS)」と「化学・生物学複合メジャーコース(CBCMP)」を文系及び理学系学部で1コースずつ設置した。その後、CBCMPについては2021年に日本語予備教育を組み込んだ「国際科学特別プログラム(IUPS)」として再構築した。両コースは、2023年度までに累計で218名の優秀なグローバル人材を輩出(本学大学院やオックスフォード大学やハーバード大学等の海外のトップレベルの大学院への進学、国内外企業への就職等)してきた。

両コースの出願者数は、「人間科学コース(HUS)」で多いときには100名を超えており、入学者数は10～15名となっている。また、「国際科学特別プログラム(IUPS)」は、30人前後の出願者で10名前後の入学者数となっている。2023年度の両コースを合わせた在籍者数は84名であるが、今後、学部留学生比率の向上、さらには国内学生との多文化共修の機会拡大に向けて拡充を図る。

②ASEAN キャンパスを活用した学生交流人数(受入・派遣)

2017年度に「大阪大学 ASEAN キャンパス事業」を開始し、ASEAN と日本の次世代を担う高度グローバル人材を育成し、ASEAN 各国の社会や文化に根差した形での課題解決に貢献することを目的として、タイ・インドネシア・ベトナム・ブルネイ・マレーシアの5か国7大学・機関にASEAN キャンパスを設置(併せて17の連携大学・機関を認定)している。また、現地キャンパスを活用したダブル・ディグリー・プログラム(DDP)、オンライン講義及び海外実習で構成される双方向のハイブリッド型教育を行う「Osaka University International Certificate Program(OUICP)」(グローバルイニシアティブ機構、生物工学国際交流センター等が連携実施)等の独自の教育プログラムを開発・実施してきた。これらにより、2022～2023年度の2年間で400人の学生交流(受入・派遣)を行ってきた。本学の重点事業として、今後より一層交流規模を拡大し、外国人留学生のリクルート戦略の一環として、交流に参加した外国人留学生の大学院正規課程への進学に繋げることが必要である。

【計画内容】

①学部英語コース在籍者数

本学が ASEAN 拠点を設置するタイのマヒドン大学インターナショナルカレッジは、多様な英語による教育プログラムを実施し、1986年の設置から37年で4,000人規模の国際的なカレッジを構築している。同カレッジの取組をベンチマークとし、本学の学部英語コースの拡充を進めていく。

現在、学部英語コースの学生は人間科学部及び理学部のみで受け入れているが、文系、理系ともに他学部への展開を進め、2028年度以降、文系、理系学部各2学部、計4学部での受入れを行うことを目指す。受入学部の拡充後は、1学年あたりの全体の入学者数を50人程度まで拡大し、在籍者数を2028年度に130人、2029年度に150人まで増加させることを目指す。また、FD等を通じて学部英語コース科目の一部を多文化共修科目に移行し、国内学生に公開することで、学部英語コースの外国人留学生と国内学生との多文化共修の機会を増やしていく。

②ASEAN キャンパスを活用した学生交流人数(受入・派遣)

ASEAN キャンパスを活用したDDPや上述のOUICP等による学生交流(受入・派遣)の継続的な拡充に取り組むとともに、マヒドン大学インターナショナルカレッジをはじめ、ASEAN キャンパス設置大学等との連携の下、現地キャンパスを活用した多文化共修型の学生交流プログラムを開発・実施する。

外国人留学生の受入に関しては、理工系学部及び大学院での受入を中心として、研究室におけるディスカッション、研究発表等を通じて国内学生との共修を促進する。

国内学生の派遣に関しては、現地社会の諸問題などをテーマに、現地学生との協働を通じて解決策の提案に挑戦するPBL型の共修活動を教育プログラムに組み込む。

このような取組により、2029年度までに交流人数(累計)を1,050人まで増加させる。

審査項目④ プログラム計画の適切性

(1) 年度別の計画 【2ページ以内】

○ 年度ごとのプログラム計画について具体的に記入してください。

【令和6年度】

- 本学における多文化共修科目の枠組みを策定する。
- 本事業の取組を主導する外国人教員、日本人教員等を募集・選考・採用を進めるとともに、学内においても新たに多文化共修科目を担当できる教員を確保・育成する。(以降継続)
- 「多文化共修科目企画・開発チーム(仮称)」を整備し、「国際交流科目」等の既存科目の「共修化」も含めた科目群の整備計画を具体化するとともに、FDの実施計画策定に着手する。
- 学内連携強化のための「多文化共修推進ネットワーク(仮称)」の構築準備を開始する。
- 企業・団体等との「多文化「共育」コンソーシアム(仮称)」の形成について企画立案と計画策定を行う。
- 多文化共修を組み込んだ海外研修プログラム(ASEANキャンパスを活用したプログラム等)の開発に向けた検討を開始する。
- 産学連携による多文化共修・文理融合型海外インターンシップ「カップリング・インターンシップ」の受入企業の拡大と参加学生の増加に取り組む。(以降継続)
- 留学生キャリア教育・支援プログラムの開発に着手する。

【令和7年度】

- 第5期中期目標期間(2028年度以降)からの学部カリキュラム改革における多文化共修科目の必修科目としての位置付けを明確化する。
- 学部初年次向けの「多文化共修科目A(必修)」のパイロット科目を企画・開発し、2026年度の開講に向けて、連携する企業・団体等との調整を含め準備を行う。
- 本学の強み・特色を活かした科目等を中心に「多文化共修科目B(選択必修)」のパイロット科目を企画・開発し、2026年度以降の開講に向けて連携する企業・団体・協定大学等との調整を含め準備を行う(可能なものは2025年度から開講)。
- 「多文化共修科目企画・開発チーム(仮称)」が中心となりFDプログラムを開発する。
- AI技術・ICTの活用等による言語のハードル緩和、「Transformative learning」等の教育手法の開発を開始する。(以降継続)
- TA・SAの育成システムの構築に向けた取組計画を策定する。
- 「多文化共修推進ネットワーク(仮称)」を構築し、全学的な課外の多文化共修推進や言語学習支援強化等に関する企画及び実施計画を策定するとともに、多文化共修・海外留学・留学生キャリア支援等に関する全学プラットフォームの整備を進める。
- 「多文化「共育」コンソーシアム(仮称)」について連携候補企業・団体等への提案・協議等を進める。
- 多文化共修を組み込んだ海外研修プログラム(ASEANキャンパスを活用したプログラム等)に関する海外連携大学等との協議・調整を行うとともに実施準備を行う。
- 学部英語コースの受入学部拡大に向けた検討・調整を開始する。
- 「Global Admissions Support Office(GASO)」を中心に、データ分析に基づく優秀な外国人留学生の戦略的リクルート、アドミッション支援の強化に取り組む。(以降継続)
- 体系的な外国人留学生のキャリア教育・支援プログラムを開発する。
- 上記全学プラットフォーム等を活用し、入学前～在学中(相談対応、日本語教育支援等)～卒業・修了後に至るまでの一貫した外国人留支援「留学生ライフサイクル支援」の確立に取り組む。(以降継続)
- 全学的な多文化共修の推進、学生交流(受入・派遣)支援のための寄附金の募金強化パッケージを作成する(共創機構渉外部門(大阪大学未来基金担当)と連携)。

【令和8年度】

- 「多文化共修科目 A」(必修)のパイロット科目を開講し、第5期中期目標期間(2028度以降)からの全学部初年次向けの開講に向けた評価・検証を行う。
- 「多文化共修科目 B」(選択必修)のパイロット科目の開講を開始し、拡充に向けた評価・検証を行う。
- 多文化共修科目に関するFDプログラムを実施する。(以降継続)
- 上記パイロット科目の開講に合わせ、TA・SAの育成を開始する。(以降継続)
- 多文化共修・海外留学・留学生キャリア支援等に関する全学プラットフォームを完成させる。
- 企業・団体等との連携による「多文化「共育」コンソーシアム(仮称)」を立ち上げ、上記パイロット科目において当該企業・団体等の参画を開始する。
- 多文化共修を組み込んだ海外研修プログラム(ASEANキャンパス活用)を実施する。(以降継続)
- 多文化共修科目の全学的な普及、海外留学への接続促進に向けた「多文化共修科目履修モデル」を策定する。
- 学部英語コースの受入学部拡大に向けた検討と学内調整等を完了する。
- 外国人留学生のキャリア教育・支援プログラム、企業等との連携ネットワークや「留学生就職支援コンソーシアム「SUCCESS」等の枠組みを活かしたインターンシップ等を開始するとともに、「留学生就職促進教育プログラム認定制度」の認定を受ける。
- 全学的な多文化共修の推進、学生交流(受入・派遣)支援のための寄附金(大阪大学未来基金)の募金を開始する。(以降継続)

【令和9年度】

- 「多文化共修科目 A」(必修)のパイロット科目を拡充して開講し、第5期中期目標期間(2028度以降)からの全学部初年次向けの開講に向けて改善、調整を行う。
- (継続)「多文化共修科目 B」(選択必修)のパイロット科目を開講し、拡充に向けた評価・検証を行う。
- 次年度の全学部初年次向けの開講に合わせ、科目担当教員及びTA・SAの確保・育成を進める。
- 「多文化「共育」コンソーシアム(仮称)」による連携企業・団体等の拡充を進める。(以降継続)
- 多文化共修・海外留学・留学生キャリア支援等に関する全学プラットフォームの運用を開始する。
- 多文化共修科目の全学的な普及、海外留学への接続促進に向けた「多文化共修科目履修モデル」を全学に周知する。(以降継続)
- 学部英語コースの受入学部拡大に向けた準備を行う。
- OB・OGと連携した課外のキャリア支援活動の強化、留学生キャリア支援に関するFD・SDプログラムの開発・実施等に取り組む。(以降継続)
- 中間評価の結果を踏まえ、事業全体の取組計画について必要な見直し、改善を行う。
- 事業期間終了後の自走化に向け、多文化共修の安定的な推進のための必要経費・人員等の内在化等について具体的な計画を策定する。

【令和10年度】

- 学部新カリキュラムに基づく多文化共修科目の全学的な開講を開始する。(以降継続)
- AI技術・ICTの活用等による言語のハードル緩和、「Transformative learning」等の新たな教育手法の導入・実践・検証等の成果について学外への情報発信や横展開を進める。(以降継続)
- 学部英語コースへの外国人留学生の受入れを2学部から4学部に拡充する。
- 事業期間終了後の自走化に向けた内在化計画に基づき、多文化共修科目担当教員の確保・育成、寄附金等の自己財源によるTA・SAの活用継続を進める。

【令和11年度】

- 学部新カリキュラム初年次における多文化共修科目の開講、履修状況について評価・検証を行い、必要な見直し、改善を行う。
- (継続) 事業期間終了後の自走化に向けた内在化計画に基づき、多文化共修科目担当教員の確保・育成、寄附金等の自己財源によるTA・SAの活用継続を進める。

【継続性を担保するための学内外の体制や仕組みについて】

○安定的で多様な財源確保

本学の特色である「社会との共創」の司令塔である共創機構が中心となり、企業等との組織対組織の大型の共同研究の増加に取り組んでおり、2023 年度の 1,000 万円以上の大型共同研究は 204 件、合計金額は 93.6 億円に上っている。また、積極的な技術移転活動やベンチャー創出支援を通じ、2023 年度の知的財産関連収入は約 8.3 億円に達している。

また、卒業生に加え企業、地域等からの大阪大学未来基金等への寄附金収入の増加等を戦略的に推進しており、2024 年 3 月末時点の累計受入金額は 129.6 億円、基金残高は 55 億円となっている。

さらに、大学本部の主導により、不動産の積極的な利活用の推進による資産運用収入等の新たな自己収入の増大、戦略的な資金運用による資金運用収入の増加等による中長期的な財務基盤の強化にも取り組んでいる。

○総長のリーダーシップによる戦略的資源配分の推進

総長の強力なリーダーシップの下、全学的な事業に戦略的に資源を投入するため、「総長裁量経費」の充実を図っている。上述の多様な外部資金の一部を財源としており、2023 年度には 44 億円を当該経費として計上し、2031 年度には 50 億円の財源確保を目指している。

本事業による取組成果を発展的に活かし、社会との連携による「共育」を通じた「文化の違いを超えて新たな社会価値の創出を先導できる人材」の継続的な育成、加えて、本学の国際的ダイバーシティのさらなる向上、多文化が共生する真にグローバルなキャンパスの構築を実現するために、当該財源の有効活用を図る。

○学内における持続的な事業実施体制の構築

全学的な国際戦略立案等の司令塔機能を担うグローバルイニシアティブ機構、全学の外国人留学生に対する相談対応や日本語教育等の支援、海外協定大学との学生交流（受入・派遣）等の全学的基盤を担う国際教育交流センター、学部英語コースの全学的な運営を担うインターナショナルカレッジが緊密に連携し、それぞれのノウハウと既存のリソースを最大限に活用して取組を推進する。

また、多文化共修科目の全学的推進のため、上記の主たる事業実施組織を中心に、第 5 期中期目標期間に向けたカリキュラム改革等については教育オフィス、多文化共修をはじめとした国際教育や学生交流等に関するデータ分析については情報イノベーション機構及びスチューデント・ライフサイクルサポートセンター（SLiCS センター）等との学内連携を強化していく計画であり、全学体制により本事業を継続的・発展的に推進することが可能である。

特に本事業の自走化に向けては、多文化共修科目に関する FD 等を全学的に推進し、本学が自己財源で雇用する教員が中心となり、安定的に質の高い多文化共修科目を提供していくことができるよう、自走化に向けて段階的に「取組の内在化」を進めていく。

○地域社会との持続的な連携体制の構築

地域社会との連携による多文化共修推進を目的とした企業・地方公共団体・NPO・NGO 等との「多文化「共育」コンソーシアム（仮称）」の枠組みを、運営コストの抑制、参画組織のベネフィットと負担のバランス等の観点から持続可能な仕組みとして構築することで、本事業期間終了後を含め、地域社会との連携による多文化共修科目の継続的な実施・拡充に繋げる。

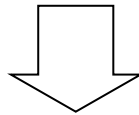
また、外国人留学生の就職支援については、留学生就職支援コンソーシアム「SUCCESS」を通じて、企業や経済団体等、関西大学や大阪公立大学等の他大学との連携も継続する。

【継続性を担保するための資金計画について】

【2024 年度から 2026 年度まで】（事業前半）

- 企業等との組織対組織の大型共同研究の増加による共同研究収入、積極的な技術移転活動やベンチャー創出支援を通じた知的財産関連収入の増加に取り組む。
- 不動産の積極的な有効活用による不動産収入、その他多様な事項収入の増加に取り組む。
- より戦略的な資金運用による資金運用収入の増加に取り組む。
- ファンドレイザーの体制強化等により、卒業生に加え企業、地域等からの未来基金等への寄附金収入の増加に取り組む。
- 全学的な多文化共修の推進、学生交流（受入・派遣）支援に特化した募金パッケージを作成し、寄附アプローチを開始する（上記未来基金の枠組みで実施）。

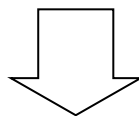
※大学負担額は、2024 年度：2,083 千円、2025 年度：5,000 千円、2026 年度：5,000 千円を見込む。



【2027 年度から 2029 年度まで】（事業後半）

- 引き続き、企業等との組織対組織の大型共同研究の増加による共同研究収入、積極的な技術移転活動やベンチャー創出支援を通じた知的財産関連収入の増加に取り組む。
- 引き続き、不動産の積極的な有効活用による不動産収入、その他多様な事項収入の増加ならびにより戦略的な資金運用による資金運用収入の増加に取り組む。
- 卒業生に加え企業、地域等からの未来基金等への寄附金収入の増加に向けた寄附アプローチを継続する。
- 全学的な多文化共修の推進、学生交流（受入・派遣）支援に特化した寄附アプローチを発展的に継続する（上記未来基金の枠組みで実施）。
- 補助金の通減に応じて、本学が自己財源で雇用する教員による多文化共修科目の開講割合を増加するなど、段階的に取組の「内在化」を進める。
- 同様に、TA・SA の活用に係る経費についても、上記寄附金を含めた自己財源への切り替えを進める。

※大学負担額は、2027 年度：15,000 千円、2028 年度：25,000 千円、2029 年度：35,000 千円を見込む。



【2030 年度以降】（事業期間終了後）

- 引き続き、企業等との組織対組織の大型共同研究の増加による共同研究収入、積極的な技術移転活動やベンチャー創出支援を通じた知的財産関連収入の増加に取り組む。
- 引き続き、不動産の積極的な有効活用による不動産収入、その他多様な事項収入の増加ならびにより戦略的な資金運用による資金運用収入の増加に取り組む。
- 卒業生に加え企業、地域等からの未来基金等への寄附金収入の増加に向けた寄附アプローチを継続する。
- 全学的な多文化共修の推進、学生交流（受入・派遣）支援に特化した寄附アプローチを発展的に継続する（上記未来基金の枠組みで実施）。
- 多文化共修科目の開講担当について、本事業により雇用する教員から、自己財源で雇用する教員に移行するなど、取組の「内在化」を完了する。
- 同様に、TA・SA の活用に係る経費についても、上記寄附金を含めた自己財源への切り替えを行う。

(3-1) 多文化共修科目一覧表 【正課科目】												
												事業開始3年目までに実施予定の科目を記入
課程	学部（※1）	年次	単位数	学期（※2）	科目区分	科目名（※3）	開設年度	履修目標人数（※4）		【目標】 最終（R11）年度における、 履修目標人数に対する、 外国人学生の履修割合（※5）	科目の概要（※6） （最大150字程度）	
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
1	学士 全学部	1年次	1単位	春学期 夏学期 秋学期 冬学期	必修	多文化共修による課題解決セミナー	R8年度	—	1600人	3300人	25.0%	企業やNPO等が解決に取り組む課題や創出に取り組む社会価値等に関するテーマを設定し、国内学生と外国人留学生が共に課題について学び、解決策等について検討し発表（連携企業等からのフィードバックも実施）するグループ学習を通じて、異なる文化を理解・尊重し協働するための基本的な能力と姿勢を養う。
2	学士 全学部	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	世界の事情を英語で学ぶ	既存	20人	40人	50人	40.0%	北米を中心とした世界の社会情勢や課題等について、世界のトップレベルにある北米の大学の授業（入門編）を通じて学び、課題抽出力、課題解決策考案力、コミュニケーション力、仮設構築力等を身に付けることを目指す。また、国内学生が海外留学を考えるきっかけとする。
3	学士 全学部	1年次	1単位	集中	選択必修	グローバルとローカルのアプローチからSDGsを学ぶ	既存	60人	60人	60人	50.0%	様々な分野で活躍する研究者等により地域や地球規模の持続可能性の課題に取り組んだ経験や見解を共有することでSDGsに対する理解を深め、SDGsの17の目標のうち3つ以上について課題解決について取り組むことを通じてグローバルな感性を育てる。
4	学士 全学部	1年次	2単位	春学期 秋冬学期	選択必修	カップリング・インターンシップ	既存	4人	6人	12人	50.0%	本学の理系と文系の学生が海外連携大学の理系と文系の学生と一緒に、海外の日系企業でインターンシップを行う。グローバルに活躍するために必要な異文化や多様性の理解、自己の認識力などの要素を実践的に身に付け、併せて企業のグローバル活動について学ぶことで将来グローバルリーダーになるための一歩を踏み出す。
5	学士 全学部	1年次	2単位	春学期 秋冬学期	選択必修	地域課題探究多文化共修科目	R8年度	—	24人	24人	50.0%	世界の30以上の国・地域の協定大学から来日した交換留学生と本学の日本人学生がグループワークを通して、地方自治体（箕面市等）や市民団体等の協力を得ながら地域の課題を探究し、その解決を図り、自らの複言語複文化能力を涵養することを目指す。
6	学士 全学部	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	異文化コミュニケーション入門	既存	30人	30人	30人	50.0%	異文化コミュニケーションの理論と実践を学び、異文化の環境にてサバイバルできるような異文化適応能力と課題解決能力を身につけることを目的とし、異なる文化の共通点や相違点を指摘し、異文化環境において問題が起きた場合の解決策を導くことにより、海外における課題解決能力を身につける。
7	学士 全学部	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	キャリアアワードバンス英語プログラムⅠ	既存	10人	10人	10人	10.0%	東南アジアの豊かな国などの多様な顔を持ち、エネルギーを通して日本との関係も深い国ブルネイで現地の歴史や文化などの異文化体験を実感するとともに、ブルネイの学生とSDGsをテーマに多様な課題をディスカッションしながら多文化共修を実践する。
8	学士 全学部	1年次	2単位	春学期	選択必修	「異文化体験」演習Ⅰ	既存	15人	15人	20人	10.0%	アメリカ、ヨーロッパ等の大学で現地の歴史や文化などの異文化体験を実感するとともに現地のフィールドワークにより地域課題を把握し、海外大学の学生とのディスカッション等により課題解決に向けた道筋を考える。

（大学名：大阪大学）（申請区分：タイプⅠ）

(3-1) 多文化共生科目一覧表 【正課科目】

	課程	学部(※1)	年次	単位数	学期(※2)	科目区分	科目名(※3)	開設年度	履修目標人数(※4)			【目標】 最終(R11)年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合(※5)	事業開始3年目までに実施予定の科目を記入
									令和7年度	令和8年度	令和11年度		
9	学士	全学部	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	ソーシャルイノベーションとソーシャルデザイン	既存	30人	30人	30人	50.0%	社会課題の一つであるソーシャルイノベーションの概念を理解し、ソーシャルイノベーションを促進するための正しい判断をする能力を身につけることを目的とし、ニュース等から海外や日本国内のソーシャルイノベーションに関する課題を取り上げて、それを分析する。
10	学士	全学部	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	日本のメディアとコミュニケーション	既存	30人	30人	30人	50.0%	批判的にニュース等を分析する術を学ぶ。コミュニケーション理論だけでなく、日本社会でのマスメディアの歴史等についても検討するため、新聞、放送(TV)、雑誌ジャーナリズムなど、様々な側面からメディアに関する知識を増やし、日本のメディア固有の問題解決を学ぶ。
11	学士	全学部	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	グローバル課題と批判的思考	既存	30人	30人	30人	50.0%	さまざまな世界的課題を検討しながら、多文化環境における偏見、ステレオタイプ、偽情報を極め、批判的に考える方法を学び、適切な考え方を身につけ、情報に精通し、世界の差し迫った問題に積極的に貢献できるグローバルな考えを身に着ける。
12	学士	全学部	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	イノベーションの管理と変遷	既存	30人	30人	30人	50.0%	イノベーションの概念を理解し、イノベーションを促進するための適切な手段・対応・選択肢をとる能力を身に着け、イノベーションという観点から地域や課外における課題を取り上げ、適切な手段等について考察を行う。
13	学士	全学部	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	日本の社会とイデオロギー	既存	40人	40人	40人	50.0%	社会の背景となる「イデオロギー」の成り立ちについて、特に戦後日本に焦点を当てて考察する。「イデオロギー」に関わる世界における課題について、外国人学生と日本人学生のビジョンの違いなども考慮に入れながら、自らの考えを深める。
14	学士	全学部	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	日本における大学の国際化	既存	30人	30人	30人	50.0%	大学の国際化は近年高等教育機関において必要不可欠なプロセスであり、日本の大学に課されている課題とも言える。大学の国際化の背景や過去から現在にかけてどのような政策が押し進められていたのか理解し、日本における、大阪大学における大学の国際化の理論と実践を探索する。
15	学士	全学部	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	多文化共生論	R8年度	—	40人	40人	50.0%	文化的多様性を特徴とする社会の重要な問題と課題を理解し、文化的多様性の社会への影響とそれに伴う課題を考察する。多文化主義、同化、市民権について批判的に学習した上、米国、ヨーロッパ、東アジアを取り上げ、社会が直面する課題を批判的に分析、理解する。
16	学士	全学部	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	平和と紛争	R8年度	—	30人	30人	50.0%	平和構築、紛争解決の理論化と実践、人権へのアプローチ、社会変革への暴力的および非暴力的アプローチ、対人関係、集団間、国際レベルの分析の相互作用など、現代の平和と紛争研究へのアプローチに關連するさまざまなトピックとテーマを検討し、現代の課題を掘り下げていく。

(大学名：大阪大学) (申請区分：タイプI)

(3-1) 多文化共修科目一覧表 【正課科目】

事業開始3年目までに実施予定の科目を記入											
課程	学部(※1)	年次	単位数	学期(※2)	科目区分	科目名(※3)	開設年度	履修目標人数(※4)		【目標】 最終(R11)年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合(※5)	科目の概要(※6) (最大150字程度)
							令和7年度	令和8年度	令和11年度		
17	学士	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	Negotiation Workshop	R8年度	—	30人	50.0%	どのような交渉を行っているかを理解し、最良の結果を得るために選別できる戦略や戦術に必要な知識を身につけ、交渉における感情の役割、相手との効果的なコミュニケーションの方法、交渉プロセスにおける権力の活用方法など理解し、身近な課題解決における交渉というものを考える。
18	学士	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	知識社会学	R8年度	—	30人	50.0%	社会学の主要な理論的視点を紹介し、理論を日常生活に関連付け、古典的な社会学理論を取り上げ、それらを社会学研究にどのように適用できるかを学ぶとともに、古典的な理論的アプローチの主要な概念を取り上げ、これらの理論を現在の社会問題、社会課題に適用することを学ぶ。
19	学士	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	日本人論の社会学的解析	R8年度	—	30人	50.0%	日本人と日本文化の独自性に関する理論と西洋の社会学理論の比較し、日本文化に対する考えや固定観念、民族中心主義的な西洋の理論で説明できるといふ西洋の信念にも疑問を投げかける。そのうえで社会学的な見地から日本の地域課題にアプローチする。
20	学士	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	現代社会の食文化	R8年度	—	30人	50.0%	社会科学の観点から、社会学、文化人類学、歴史学のアプローチを網羅した食と食事のテーマに取り組む。食と食事の社会的、文化的、歴史的根拠について学び、特定のトピックを取り上げるとともにグローバル化とグローバル化と商業化などの世界規模の社会課題までを対象とする。
21	学士	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	Globalization Studies	R8年度	—	30人	50.0%	グローバル化の経済的、政治的、文化的特徴を深める。世界経済の基本的な基盤を確認し、それらが国際関係や発展にどのような影響を与えるかを検討し、グローバル化の文化的側面や政治的側面にも焦点をあて、各国が抱える課題を取り上げながら、分析等を行う。
22	学士	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	Ethics and Criminology	R8年度	—	30人	50.0%	倫理と犯罪の多面的な性質に沿って、根本的に学際的な観点から、この分野の主要な問題と議論を幅広くレビューする。公共部門における誠実性、行政とビジネスにおける倫理、職業倫理などを取り上げ、現代社会が抱える問題等について検討する。
23	学士	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	ジェロントロジー(老年学)総論	R8年度	—	30人	50.0%	人口の高齢化について、これまでの世界的な人口動態の変化や、今後高齢化がどのように進展していくかをマクロ的視点から検討する。人生の成人期以降に焦点を当て、あらゆる側面等を通して、エイジングと多様な高齢社会を包括的に理解するための様々な概念、理論、現代の課題を紹介し、解決策を深める。
24	学士	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	シティズンシップと多文化共生	R8年度	—	30人	50.0%	多文化的な社会におけるアイデンティティと市民権に関する現代の問題を探究する。日本のナショナリズム、マイノリティと国民統合、歴史教育など幅広く現代の問題におけるテーマを取り上げ、具体的な事例を基に課題となっているものは何か議論する。

(3-1) 多文化共修科目一覧表 【正課科目】

課程	学部(※1)	年次	単位数	学期(※2)	科目区分	科目名(※3)	開設年度	履修目標人数(※4)			【目標】 最終(R11)年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合(※5)	事業開始3年目までに実施予定の科目を記入
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
25	学士	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	生涯を通じた自己形成	R8年度	—	30人	30人	50.0%	誕生から老年期まで、自己意識の発達に及ぼす生物学のおよび環境的(社会的を含む)影響について理解を深める。自己に関する発達の、比較的、実験的、社会的志向の研究を学習することで、補完的証拠と矛盾する証拠の両方を考慮しながら、さまざまな社会課題を含むトピックを分析する。
26	学士	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	異文化理解入門	R8年度	—	50人	50人	50.0%	日本文化、異文化、グローバル化に関連する基礎的な概念と問題を取り上げる。異文化に関する理論と実践を学び、理解することを通して、グローバル社会で活躍するための基礎的な異文化適応能力、課題解決能力を養う。
27	学士	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	心理学における論点	R8年度	—	30人	30人	50.0%	心理学のいくつかの分野で理論的または倫理的理由、研究の潜在的な影響から議論を巻き起こした研究と研究結果の応用についての知識を習得する。ロボット、動物の権利、ビデオゲームとソーシャルメディアなど現代の問題を取り上げ、さまざまな視点から議論し、考えを整理していく。
28	学士	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	社会の中の技術	R8年度	—	30人	30人	50.0%	人工知能(AI)と関連技術をケース・スタディとして取り上げ、生成AIを含むAIの新たなアプリケーションは、ますます一般の人々の注目を集めているが、これらのテクノロジが社会関係のシステムにどのようなように組み込まれているかを検討し、より公正で持続可能な未来への道筋を描くのに役立つ概念を探る。
29	学士	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	Environmental Sociology	R8年度	—	30人	30人	50.0%	環境の状態は急速に変化しており、それによって環境問題が起こっている。化石燃料、プラスチック、食品、廃棄物という社会の4つの主要要素について考察を進め、問題の把握、可能な解決策や、問題を解決するために行われている取り組みにも焦点を当てて学ぶ。
30	学士	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	Primateology in Japan	R8年度	—	30人	30人	50.0%	非ヒト霊長類(原猿、サル、類人猿)の生物学と行動に関する科学的研究に焦点を当てる。霊長類の進化、つまり霊長類の構造、社会的・非社会的行動、そしてさまざまな環境で生き残るために直面する課題についての知識を修得する。
31	学士	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	気候変動とエネルギー・トランジション カーボナンス	R8年度	—	30人	30人	50.0%	気候変動の問題を統治し、取り組む上で不可欠な側面の1つとしてエネルギー転換(EI)に取り組む。気候変動とEIが直面する多次元の課題を探り、結果が目に見えるようになるまでになぜより長い不完全な道のりを要するのかについて理解を深める。
32	学士	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	East Asian International Relations	R8年度	—	30人	30人	50.0%	東アジア地域の歴史、戦略的重要性、権力関係の変化、矛盾するイデオロギーのおよび政治的価値観、政治、経済、安全保障上の制度的状況、東アジア地域主義の特殊性など、地域の国際関係の最も重要な決定要因を検討し、最適な将来展望を構築する。

(3-1) 多文化共修科目一覧表 【正課科目】

課程	学部(※1)	年次	単位数	学期(※2)	科目区分	科目名(※3)	開設年度	履修目標人数(※4)			【目標】 最終(R11)年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合(※5)	事業開始3年目までに実施予定の科目を記入
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
33	学士	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	Japanese Diplomacy	R8年度	—	30人	30人	50.0%	吉田ドクトリンによって主に廃止されてきた日本の外交目標の歴史的背景を理解し、それがどのような方向に進んできたかを学び、日本の外交と外交政策の優先事項に大きく影響した国内の政治的变化について考察し、最近の日本外交の課題等について検討する。
34	学士	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	現代日本の教育問題	R8年度	—	30人	30人	50.0%	日本の現代的教育システム、制度、実践の概要と、それらが社会全体に与える影響について学びながら、幅広い教育問題をカバーする。自分の興味のある特定の問題を探索し、批判的な分析と改善のための政策提言や現代的教育問題に対する理解と解決策の開発を行う。
35	学士	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	異文化研究：文化のバリエーションを マッピングする	R8年度	—	30人	30人	50.0%	社会集団間の文化的差異を調査するためのさまざまなアプローチの紹介と批判的分析を行う。文化間で異なる重要な文化的側面を特定し、グローバリゼンにおける日本人のアイデンティティと価値観についての考察を行い、グローバリゼンがもたらす課題等について検討する。
36	学士	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	グローバリゼンと大学教育	R8年度	—	30人	30人	50.0%	現代教育に影響を与えている課題を批判的に検討する。教育機関の伝統的な役割と期待の変化を定義する主要な社会的、政治的、経済的要因を特定し、グローバリゼンが地域教育構造に与える影響を評価し、グローバリゼンに関する減少と教育への影響という課題について考察する。
37	学士	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	Sociological Theory	R8年度	—	30人	30人	50.0%	現代の社会学理論を取り上げ、それらを社会学研究にどのように適用できるかを学ぶ。さまざまな理論的社会的視点を現代の社会問題に適用し、これらの理論が今日のどのような問題にどのように関連しているかを議論するとともにさまざまな社会問題へのアプローチを評価することで解決策へ繋げていく。
38	学士	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	東アジア政治学	R8年度	—	30人	30人	50.0%	政府の機能や市民社会の活動に関連する憲法、法律、選挙制度を幅広く取り上げる。東アジア地域の国々を、閉鎖的独裁制、選挙による権威主義、欠陥のある民主主義、安定した民主主義という体制の類型に分類し、地域課題の観点から、地域間のつながりの形成や国民の保護についても考察する。
39	学士	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	高齢者心理学	R8年度	—	30人	30人	50.0%	先行研究で報告された基本的な加齢に伴う変化、最近の研究結果を含むトピックを学ぶとともに、認知、感情、社会領域における老化の影響、老化の心理学の理論も探索する。それを基にして、急速に高齢化が進む社会で人々の精神的健康と幸福をどのように改善するかの課題に取り組む。
40	学士	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	高齢社会における多様性	R8年度	—	30人	30人	50.0%	人間の老化の概要とともに、高齢化に伴って多様な人々が直面する総論と課題を取り上げる。健康状態、医療へのアクセス、社会経済的地位、社会文化的背景など、現代の高齢化社会における様々な格差について探索し、高齢化における公平性等を促進するための提言を検討する。

(3-1) 多文化共修科目一覧表 【正課科目】

課程	学部(※1)	年次	単位数	学期(※2)	科目区分	科目名(※3)	開設年度	履修目標人数(※4)			【目標】 最終(R11)年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合(※5)	事業開始3年目までに実施予定の科目を記入
								令和7年度	令和8年度	令和11年度		
41	学士	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	Introduction to Cultural Anthropology	R8年度	—	30人	30人	50.0%	日本の人類学の重要な知識体系が異質な文化現象としての日本を理解する上でどのように役立つかを議論し、日本の人類学のいくつかの重要な方向性の概要を通じて、そのような知識体系が異質な文化現象としての日本理解とその課題を解決する上でどのように役立つかを議論する。
42	学士	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	日本における多様性と人権	R8年度	—	30人	30人	50.0%	教育問題、特に日本における多様性と人権に関連する問題に対する社会的アプローチについての知識を深めていく。社会正義のために除外されたグループと個人が直面する特定の課題に焦点を当てるほか、民族、性別、社会階級などのさまざまな社会的背景の違いがもたらす課題について検討する。
43	学士	1年次	2単位	秋冬学期	選択必修	Introduction to Studying International Exchange Subjects	R8年度	—	30人	30人	50.0%	文化についての概念や、教育、多様性に関わる問題などについて学び、参考にしなが、今後の国際活動について計画を立てる。大学に対して学生が国際的な活動に参加しやすくなるような具体的な提案を行うとともに教育と多様性に関する課題を取り上げていく。
44	学士	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	経済開発論	R8年度	—	30人	30人	50.0%	標準的な経済開発論の基礎を習得し、開発途上国に関わる政策課題の分析用具と分析視角を磨くことを目的とする。開発途上国が直面する貧困など社会問題に対する理解を深め、その社会問題について理論に基づいた適切な政策を提案を行う。
45	学士	1年次	2単位	春夏学期	選択必修	地球環境学入門	R8年度	—	30人	30人	50.0%	地球規模での環境問題とプロセスに関する包括的な理解を学生に身につける。さまざまな地域の環境問題を正確に特定して批判的に分析し、特定の地域の環境への影響について情報に基づいた評価を行い、環境管理と保全のための持続可能な戦略を提案を行う。
46	博士前期	1年次	2単位	通年	選択必修	福島県浜通り地区環境放射線基礎	既存	10人	12人	15人	20.0%	福島県飯館村、大熊町および双葉町（浜通り地区）における環境放射線を中心に据え、放射線の人体や社会に対する影響を総合的に学ぶ。それにより復興へ向けての考え方を主体的に考えるための力を付けることを目的とする。さらに現地実習で土壌や森などの環境放射線測定や現地の方と交流を行い課題について深掘りする。
47	博士前期	1年次	2単位	秋学期	選択	グローバルヘルス総論	既存	10人	12人	15人	33.3%	グローバルヘルスの概念、方法、展開について、保健・医療・経済・政策・イノベーションの観点から多角的に学ぶことを目的とし、ポスト・コロナの健康と社会を守る新しい課題とそれに挑戦するAI/Information Technology、健康の社会経済的規定因子やグローバルヘルス外交といった課題横断的アプローチを行う。
48	博士前期	1年次	2単位	秋冬学期	選択	共生教育論特講	既存	5人	8人	10人	30.0%	大阪大学ユネスコグローバルヘルス教育チャエア（GHE）の研究者および教育者を取り組んでいる研究テーマを学生に紹介するとともに、理論と概念、実施と評価の方法論、現場のケーススタディを紹介することで、グローバルヘルスと教育の分野における確固たる基礎を身につけ健康のための社会デザインという課題に取り組む。

(3-2) 多文化共修科目一覧表 【正課外科目】

課程	期間 (※1)	取組名 (※2)	参加目標人数 (※3)			【目標】最終(R11)年度における、 履修目標人数に対する 外国人学生の履修割合 (※4)	事業開始3年目までに実施予定の取組を記入
			令和7年度	令和8年度	令和11年		
1 学士	-	「OUMALチリンガルブラザ」をハブとした地域社会との連携による多言語・多文化共修	400人	450人	600人	33.0%	本学の特徴の一つである外国語学部25の専攻語を活かし、3キャリアパスをつなぐ日本語・英語・多言語の学習支援・多文化共修の全学プラットフォームを整備し、対面・オンライン両方で、言語や文化に関する相互学習及び地域社会の課題やグローバルな課題について議論する外国人留学生と国内学生の共修活動を充実させる。
2 学士	-	地域社会と連携した「外国にルーツを持つ子どもたち」の支援活動	77人	81人	93人		複数の外国語を修得した学生や多文化共生科目を履修した学生が、「外国にルーツを持つ子どもたち」の支援等の活動を推進する人文科学研究科附属複言語・複文化共存社会研究センターのメディアエーターとなり、地域のステークホルダーとの連携の下で支援活動に参画し、具体的な課題や改善点の洗い出しや振り返りを行う。
3 学士	-	国際理解教育スクールビジットプログラム	165人	170人	180人	100.0%	学校交流ボランティアに登録している外国人留学生から希望者を募り、近畿圏のこども園、小学校、中学校、高等学校における様々な国際理解教育プログラムに派遣する。各学校等でレクリエーションや食、ジェンダー、多文化共生についての対話などの国際教育に協力し、子どもたちの多文化理解と国際性の涵養を目指す。
4 学士	-	多言語カフェ Multilingual Café	1770人	1785人	1840人	24.5%	留学生と日本人学生が、日によって設定される言語を用いて、出身地や各国の行事などをテーマに交流する。留学生が日本の文化や風習に触れる機会を提供しつつ、日本人学生は言語能力を向上させることができる。また、外国人研究者や日本人教員も参加でき、参加学生にとって学年や学部を超えた新たなつながりを築く機会となる。
5 学士	-	Brothers and Sisters Program (B.S.P.) 及び OUISA (大阪大学留学生会) 主催イベント	5100人	5150人	5200人	62.0%	国際教育交流センターが企画する取組で、国内学生が主となり、ウェルカムパーティーや日本語で交流を行う日本語カフェなど、日常生活に根付いた様々なイベントを開催することで国内学生と外国人留学生が活発に交流できる機会を提供する。

※該当がある場合に記載。

審査項目⑤ プログラム成果の先進性と普及 【1 ページ以内】

本事業において計画する本学の取組のうち、特に以下については先進性を有しており、各取組の成果について評価・検証を実施した上で、それらの成果やノウハウを本事業の採択大学のみならず、関連する大学間コンソーシアムや学会等で積極的に共有し、情報発信していく。

時期としては、基本的に事業実施期間の後半、特に下記（１）については全学の学部カリキュラム改革に合わせた初年次向け多文化共修科目（必修）を開講予定の 2028 年度以降が想定される。

（１）多文化共修に関する先駆的な教育手法

本学において開講する多文化共修科目では、社会課題等に関するテーマに関する「学習者中心」の授業とし、ワークショップ形式の採用に加え、AI 技術や ICT の活用等により、特に国内学生の英語等への心理的ハードルを緩和する手法を取り入れる。また、教育学的なアプローチとして、Mezirow らによって提唱された異なる文化や価値観への接触、内省、対話等を通じて履修学生の思考の枠組みの転換を促す「Transformative Learning」の手法についても導入を図る。

独自に開発あるいは導入したこれらの教育手法を、FD 等を通じて全学的に普及させ、全学的な多文化共修科目において実践した上で、履修データや学生アンケート等の分析によってエビデンスに基づく効果検証を行うことで、多文化共修のための質の高い教育モデルの形成に繋げる。

（２）地域社会との連携による実践・社会実装を伴う多文化共修

本事業では、地方公共団体や市民団体等と連携し、地域社会における課題探究・解決を目指した以下のような特色ある多文化共修に取り組む。特定地域の課題解決にとどまらず、国内の他の地域やグローバルな課題にも通じるテーマについて、社会実装の段階に及ぶ実践的な学びと、社会実装後のさらなる課題の発見等にも寄与する先駆的な人材育成モデルを形成することが期待できる。

① 箕面市等と連携した多文化共修科目「地域課題探究多文化共修科目」を「外国にルーツを持つ子どもたち」等の支援活動に関わる「メディエーター（複言語・複文化の力を以て、異なる立場にいる人々を仲介する人材）」育成プログラムの一環として位置付ける。メディエーターは場合に依りて日本語、英語、他の外国語を用いて地域のステークホルダーとの連携の下で支援活動に参画し、具体的な課題や改善点を洗い出し、振り返りを行うなど、地域社会における異文化間のコンフリクト等の課題解決、多文化共生社会の実現に向けた活動に実践的に関わる。

② 核物理研究センターが中心となり、2024 年 8 月に大熊町に設置した「福島拠点」を活用して実施する「福島環境放射線研修」は、飯館村、大熊町、双葉町との連携協定に基づく地域社会からの継続的な協力を得て、外国人留学生を含む参加学生が環境放射線についてフィールドワークや地元住民との対話などを通じて自然科学と社会科学の両面から実践的に学習し、地球規模の課題である放射線に関する正しい知識とそこから派生する社会問題等について理解を深める。

（３）産学連携による多文化共修・文理融合型の海外インターンシップ

本学では、接合科学研究所が中心となり、本学の理系と文系の学生が海外連携大学の理系と文系の学生と一緒に、海外の日系企業でインターンシップを行う「カップリング・インターンシップ」プログラムを推進してきた。これまでも特色ある取組として学内外に情報発信を行い、グローバル人材育成教育学会 2019 年度論文賞（2021 年 2 月）、同学会 2020 年度論文賞（2022 年 3 月）を受賞するなど、高い評価を得ている。本事業では、この実績を活かしつつ多文化共修科目として全学的に開講し、より幅広い企業等の参画と学生の参加拡充を図ることで、他大学のモデルとなり得る、汎用性の高い取組として普及させることを目指す。

審査項目⑥ 経費の事業内容との関係性・整合性・妥当性 【1 ページ以内】

経費は本事業の取組のために使用するものとして明確に整理しており、他の公的資金との重複はない。また、主な経費の事業内容との関係性については以下のとおり。

【2024 年度】

- **物品費**：多文化共修科目におけるワークショップ型の授業実施のために必要な講義室等の什器や備品、本事業に従事する教職員が使用する什器や PC 等の必要備品等の経費
- **人件費・謝金**：多文化共修科目の開発・実施等に従事する教職員の雇用経費（5 か月分を計上）
- **旅費**：多文化共修に関する調査、連携（予定）企業・団体・海外大学等との打ち合わせ、シンポジウムに係る招へい教員等の旅費
- **その他**：海外を含めた卒業生の状況やキャリア分析のための書誌データを用いた追跡調査、データ分析ツールライセンス、関連ウェブサイト作成等に必要な経費

【2025 年度】

- **物品費**：多文化共修科目の開発に必要な参考図書費
- **人件費・謝金**：多文化共修科目の開発・実施や FD 及び TA 育成プログラムの企画実施等に従事する教職員の雇用経費、TA 及びゲストスピーカーの謝金
- **旅費**：多文化共修に関する連携（予定）企業・団体・海外大学等との打ち合わせ、海外現地での多文化共修科目実施等に必要な旅費
- **その他**：多文化共修・海外留学・留学生キャリア支援等に関する全学プラットフォームの整備、多文化共修科目に活用する動画配信システム利用、関連ウェブサイト改修等に必要な経費

【2026 年度】

- **物品費**：多文化共修科目の開発に必要な参考図書費
- **人件費・謝金**：多文化共修科目の開発・実施や FD 及び TA 育成プログラムの企画実施等に従事する教職員の雇用経費、TA 及びゲストスピーカーの謝金
- **旅費**：多文化共修に関する連携（予定）企業・団体・海外大学等との打ち合わせ、海外現地での多文化共修科目実施等に必要な旅費
- **その他**：多文化共修・海外留学・留学生キャリア支援等に関する全学プラットフォームの整備、多文化共修科目に用いる教材校正印刷、動画配信システム利用、関連ウェブサイト改修等に必要な経費

【2027 年度】

- **人件費・謝金**：多文化共修科目の開発・実施や FD 及び TA 育成プログラムの企画実施等に従事する教職員の雇用経費、TA 及びゲストスピーカーの謝金（不足分は大学負担）
- **その他**：多文化共修・海外留学・留学生キャリア支援等に関する全学プラットフォームの保守、多文化共修科目に用いる教材校正印刷、動画配信システムやオンラインツールの利用等に必要な経費

【2028 年度】

- **人件費・謝金**：多文化共修科目の開発・実施や FD 及び TA 育成プログラムの企画実施等に従事する教職員の雇用経費、TA 及びゲストスピーカーの謝金（不足分は大学負担）
- **その他**：多文化共修・海外留学・留学生キャリア支援等に関する全学プラットフォームの保守、多文化共修科目に用いる教材校正印刷、動画配信システムの利用等に必要な経費

【2029 年度】

- **人件費・謝金**：多文化共修科目の開発・実施や FD 及び TA 育成プログラムの企画実施等に従事する教職員の雇用経費、TA 及びゲストスピーカーの謝金（不足分は大学負担）
- **その他**：多文化共修・海外留学・留学生キャリア支援等に関する全学プラットフォームの保守費

審査項目⑥ 補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の国際化によるソーシャルインパクト創出のための使途に限定されます。
(令和6年度大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業公募要領参照。)

(単位：千円)

＜令和6年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	52,416		52,416	
	①設備品費	49,117		49,117	
	講義室机・椅子	12,000		12,000	
	講義・ミーティング室机・椅子	4,000		4,000	
	講義・ミーティング室音響システム	1,000		1,000	
	講義室プロジェクター	1,400		1,400	
	モバイルプロジェクター	1,000		1,000	
	モバイルスクリーン	500		500	
	ディスプレイ	700		700	
	ディスプレイスタンド	128		128	
	多文化交流スペース机・椅子	12,000		12,000	
	講師控室什器	4,000		4,000	
	教職員用什器	2,400		2,400	
	デスク両袖	540		540	
	オフィスチェア	390		390	
	教職員用PC	4,500		4,500	
	PCモニター	135		135	
	遠隔配信システム	800		800	
	HDインテグレートカメラ	720		720	
	カメラコントローラ	374		374	
	PoE+ハブ	130		130	
	カラーレーザー複合機	300		300	
	ネットワークステーション式	900		900	
	タブレット端末	1,200		1,200	
	②消耗品費	3,299		3,299	
	インクカートリッジ・事務用品等	1,868		1,868	
	参考図書	200		200	
	キーボード	100		100	
	机付きミーティングチェア	1,078		1,078	
	カメラコントローラ接続用資材 (LANケーブル)	30		30	
	変換アダプタ	23		23	
	〔人件費・謝金〕	22,776	1,668	24,444	
	①人件費	20,588	1,668	22,256	
	科目開発担当特任教授	3,280		3,280	
	科目開発・実施担当特任准教授 (常勤)	2,505		2,505	
	OUマルチリンガルプラザ担当特任講師 (常勤)	2,700		2,700	
	OUマルチリンガルプラザ特任助教 (常勤)	1,908		1,908	
	カップリング・インターンシップ担当特任学術政策研究員 (常勤)	2,673		2,673	
	事業管理・運営担当特任事務職員		1,668	1,668	
	事業管理・運営担当特任事務職員	2,502		2,502	
	科目開発・実施支援担当事務補佐員	660		660	
	カップリング・インターンシップ担当事務補佐員	460		460	
	OUマルチリンガルプラザ担当事務補佐員	272		272	
	科目開発・実施担当特任助教 (常勤)	1,548		1,548	
	科目開発・実施特任助教 (非常勤)	1,400		1,400	
	科目開発担当特任研究員 (非常勤)	240		240	
	科目開発担当特任研究員 (非常勤)	120		120	
	科目開発担当特任研究員 (非常勤)	320		320	
	②謝金	2,188		2,188	
	OUマルチリンガルプラザTA謝金	504		504	
	講演会講師謝金	1,200		1,200	
	講演会アルバイト謝金	484		484	
	〔旅費〕	11,598		11,598	
	連携候補企業等訪問	300		300	
	多文化共修に関する情報収集・調査	108		108	
	多文化共修プログラム海外調査	690		690	
	学生交流プログラム推進等に関する連携大学等訪問	3,600		3,600	
	カップリング・インターンシップ連携候補企業・大学等訪問 (米国)	900		900	
	カップリング・インターンシップ連携候補企業・大学等訪問 (欧州)	900		900	
	カップリング・インターンシップ連携候補企業・大学等訪問 (ASEAN)	1,400		1,400	
	講演会出席者招へい	1,500		1,500	
	講演会出席者招へい	700		700	
	講演会出席者招へい	1,500		1,500	

〔その他〕		13,210		13,210	
①外注費					
②印刷製本費		100		100	
講演会ポスター		100		100	
③会議費					
④通信運搬費					
⑤光熱水料					
⑥その他（諸経費）		13,110		13,110	
tableauライセンス（Explorex2, viewer x10）		500		500	
Zoomライセンス		110		110	
留学生関係データの整備・共有技術等に関するデータコンサルタント		1,200		1,200	
留学生のキャリア支援やリクルート等の戦略的推進のための留学生OB・OG追跡調査		10,000		10,000	
留学生関連データの持続的活用のためのデータ整備（海外大学名マスタリストの改善等）		500		500	
ウェブサイト作成・更新（OUマルチリンガルプラザ、カップリング・インターンシップ関係）		800		800	
令和6年度	合計	100,000	1,668	101,668	

（大学名：大阪大学）（タイプ：Ⅰ）

(前ページの続き)		(単位：千円)			
＜令和7年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	400		400	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	400		400	
	・ 参考図書	400		400	
	・				
	・				
	〔人件費・謝金〕	86,760	5,000	91,760	
	①人件費	84,080	5,000	89,080	
	・ 特任講師（常勤）9号数 @8,100×2名	16,200		16,200	
	・ 特任講師（常勤）10号数 @7,350千円×4名	29,400		29,400	
	・ 特任助教（常勤）13号数 @5,725千円×2名	11,450		11,450	
	・ 特任学術政策研究員（常勤）10号数	7,350		7,350	
	・ 特任事務職員10号数 @5,000千円×4名	15,000	5,000	20,000	
	・ 事務補佐員（週30時間）	2,400		2,400	
	・ 事務補佐員（週20時間）	1,400		1,400	
	・ 事務補佐員（週12時間）	880		880	
	・				
	②謝金	2,680		2,680	
	・ TA謝金 @1,200円×2210時間	2,652		2,652	
	・ ゲストスピーカーカ謝金 @7,000円×2回×2学期	28		28	
	・				
	〔旅費〕	3,940		3,940	
	・ 国内旅費（企業訪問等）近畿・東京	340		340	
	・ 外国旅費（ASEAN連携大学等） @400千円×6名	2,400		2,400	
	・ 外国旅費（インターシップ関係） 欧米1回、ASEAN1回	1,200		1,200	
	・				
	・				
	・				
	〔その他〕	8,900		8,900	
	①外注費	6,400		6,400	
	・ オンラインプラットフォーム整備	5,000		5,000	
	・ オンラインプラットフォーム保守	300		300	
	・ 動画編集・英訳	1,000		1,000	
	・ ウェブサイト改修	100		100	
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	2,500		2,500	
	・ 学習動画配信システム	2,000		2,000	
	・ サーバ利用料	150		150	
	・ Zoomライセンス	350		350	
	・				
令和7年度	合計	100,000	5,000	105,000	

(大学名：大阪大学)

)

(タイプ：I)

)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<令和8年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕	250		250	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	250		250	
	・参考図書	250		250	
	・				
	・				
	〔人件費・謝金〕	88,680	5,000	93,680	
	①人件費	84,080	5,000	89,080	
	・特任講師（常勤）9号数 @8,100×2名	16,200		16,200	
	・特任講師（常勤）10号数 @7,350千円×4名	29,400		29,400	
	・特任助教（常勤）13号数 @5,725千円×2名	11,450		11,450	
	・特任学術政策研究員（常勤）10号数	7,350		7,350	
	・特任事務職員10号数 @5,000円×4名	15,000	5,000	20,000	
	・事務補佐員（週30時間）	2,400		2,400	
	・事務補佐員（週20時間）	1,400		1,400	
	・事務補佐員（週12時間）	880		880	
	・				
	②謝金	4,600		4,600	
	・TA謝金 @1,200円×2時間×8回×100名	1,920		1,920	
	・TA謝金 @1,200円×2210時間	2,652		2,652	
	・ゲストスピーカー謝金 @7,000円×2回×2学期	28		28	
	・				
	〔旅費〕	3,800		3,800	
	・国内旅費（企業訪問等）近畿・東京	200		200	
	・外国旅費（ASEAN連携大学等）@400千円×6名	2,400		2,400	
	・外国旅費（インターンシップ関係）欧米1回、ASEAN1回	1,200		1,200	
	・				
	・				
	・				
	〔その他〕	7,270		7,270	
	①外注費	4,420		4,420	
	・動画編集・英訳	1,500		1,500	
	・オンラインプラットフォーム整備（検証に基づく調整等）	1,920		1,920	
	・オンラインプラットフォーム保守	1,000		1,000	
	・				
	②印刷製本費	500		500	
	・教材校正印刷	500		500	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	2,350		2,350	
	・学習動画配信システム	1,500		1,500	
	・サーバ利用料	300		300	
	・多文化共修コミュニケーションツールライセンス料	200		200	
	・Zoomライセンス	350		350	
	・				
令和8年度	合計	100,000	5,000	105,000	

(大学名：大阪大学)

)

(タイプ：1)

)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
＜令和9年度＞	経 費 区 分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
	〔物品費〕				
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費				
	・				
	・				
	・				
	〔人件費・謝金〕	68,200	10,335	78,535	
	①人件費	65,555	8,800	74,355	
	・ 特任講師（常勤）9号数	8,100		8,100	
	・ 特任講師（常勤）10号数 @7,350千円×4名	29,400		29,400	
	・ 特任助教（常勤）13号数 @5,725千円×3名	17,175		17,175	
	・ 特任事務職員10号数 @5,000円×3名	10,000	5,000	15,000	
	・ 事務補佐員（週30時間）		2,400	2,400	
	・ 事務補佐員（週20時間）		1,400	1,400	
	・ 事務補佐員（週12時間）	880		880	
	・				
	②謝金	2,645	1,535	4,180	
	・ TA謝金 @1,200円×2時間×8回×100名	385	1,535	1,920	
	・ TA謝金 @1,200円×1860時間	2,232		2,232	
	・ ゲストスピーカ謝金 @7,000円×2回×2学期	28		28	
	・				
	〔旅費〕		1,415	1,415	
	・ 国内旅費（企業訪問等）近畿・東京		215	215	
	・ 外国旅費（インターンシップ関係） 欧米1回、ASEAN1回		1,200	1,200	
	・				
	・				
	・				
	・				
	〔その他〕	1,800	3,250	5,050	
	①外注費	1,000	1,500	2,500	
	・ オンラインプラットフォーム保守	1,000		1,000	
	・ 動画編集・英訳		1,500	1,500	
	・				
	②印刷製本費	500	250	750	
	・ 教材校正印刷	500	250	750	
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費				
	・				
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	300	1,500	1,800	
	・ サーバ利用料	300		300	
	・ 学習動画配信システム		1,500	1,500	
	・				
令和9年度	合計	70,000	15,000	85,000	

(大学名：大阪大学)

)

(タイプ：Ⅰ)

)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
＜令和10年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
[人件費・謝金]		48,200	21,785	69,985	
①人件費		36,505	19,700	56,205	
・ 特任講師（常勤）10号数 @7,350千円×4名		14,700	14,700	29,400	
・ 特任助教（常勤）13号数		5,725		5,725	
・ 特任研究員 @1,500千円×2名		3,000		3,000	
・ 非常勤講師 @120千円×60クラス		7,200		7,200	
・ 特任事務職員10号数 @5,000円×2名		5,000	5,000	10,000	
・ 事務補佐員（週12時間）		880		880	
・					
②謝金		11,695	2,085	13,780	
・ TA謝金 @1,200円×2時間×8回×600名		9,435	2,085	11,520	
・ TA謝金 @1,200円×1860時間		2,232		2,232	
・ ゲストスピーカー謝金 @7,000円×2回×2学期		28		28	
・					
[旅費]			215	215	
・ 国内旅費（企業訪問等）近畿・東京			215	215	
・					
・					
・					
・					
[その他]		1,800	3,000	4,800	
①外注費		1,000	1,500	2,500	
・ オンラインプラットフォーム保守		1,000		1,000	
・ 動画編集・英訳			1,500	1,500	
・					
②印刷製本費		500		500	
・ 教材校正印刷		500		500	
・					
・					
③会議費					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
⑥その他（諸経費）		300	1,500	1,800	
・ サーバ利用料		300		300	
・ 学習動画配信システム			1,500	1,500	
・					
令和10年度	合計	50,000	25,000	75,000	

(大学名：大阪大学)

)

(タイプ：I)

)

(前ページの続き)

(単位：千円)

＜令和11年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	プログラム 規模 (①+②)	備考
[物品費]					
①設備備品費					
・					
・					
・					
②消耗品費					
・					
・					
・					
[人件費・謝金]		28,700	32,135	60,835	
①人件費		19,550	29,305	48,855	
・特任講師（常勤）10号数 @7,350千円×3名		7,350	14,700	22,050	
・特任助教（常勤）13号数			5,725	5,725	
・特任研究員 @1,500千円×2名			3,000	3,000	
・非常勤講師 @120千円×60クラス		7,200		7,200	
・特任事務職員10号数 @5,000円×2名		5,000	5,000	10,000	
・事務補佐員（週12時間）			880	880	
・					
②謝金		9,150	2,830	11,980	
・TA謝金 @1,200円×2時間×8回×600名		8,690	2,830	11,520	
・TA謝金 @1,200円×360時間		432		432	
・ゲストスピーカ謝金 @7,000円×2回×2学期		28		28	
・					
[旅費]					
・					
・					
・					
・					
・					
・					
・					
[その他]		1,300	2,865	4,165	
①外注費		1,000	1,365	2,365	
・オンラインプラットフォーム保守		1,000		1,000	
・動画編集・英訳			1,365	1,365	
・					
②印刷製本費					
・					
・					
・					
③会議費					
・					
・					
・					
④通信運搬費					
・					
・					
・					
⑤光熱水料					
・					
・					
・					
⑥その他（諸経費）		300	1,500	1,800	
・サーバ利用料		300		300	
・学習動画配信システム			1,500	1,500	
・					
令和11年度	合計	30,000	35,000	65,000	

(大学名：大阪大学)

(タイプ：I)